【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年４月16日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　後藤　正明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	植松　克彦
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型） エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各々につき、２兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年10月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正個所および訂正事項】

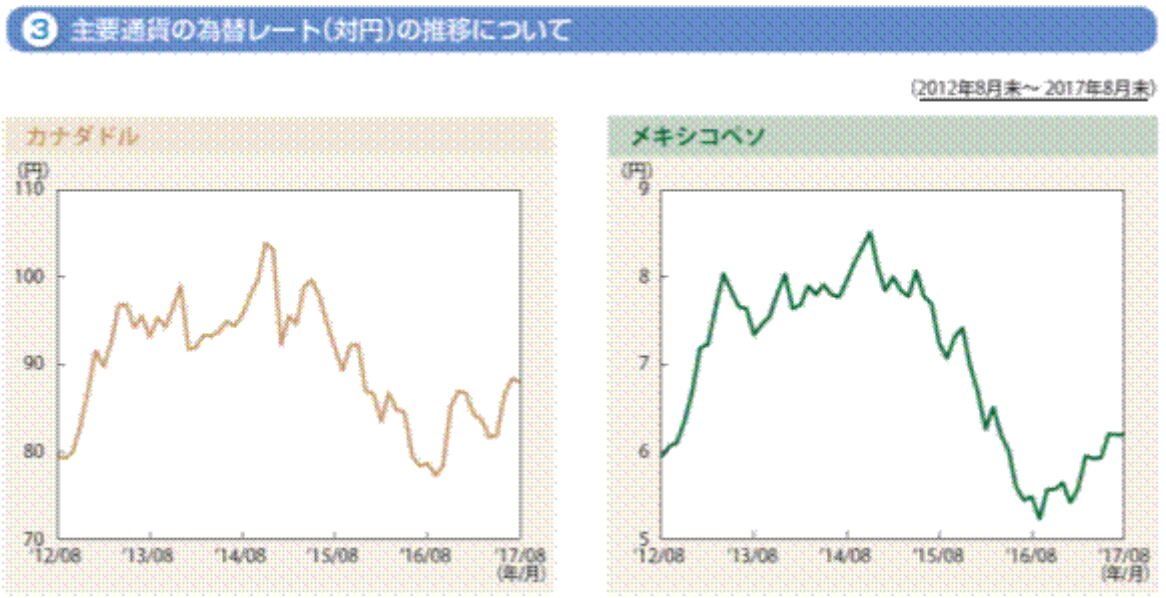
第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１　ファンドの性格
下線部は訂正部分を示します。
＜訂正前＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）

（以下略）



（以下略）

(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成29年８月末現在）

（以下略）

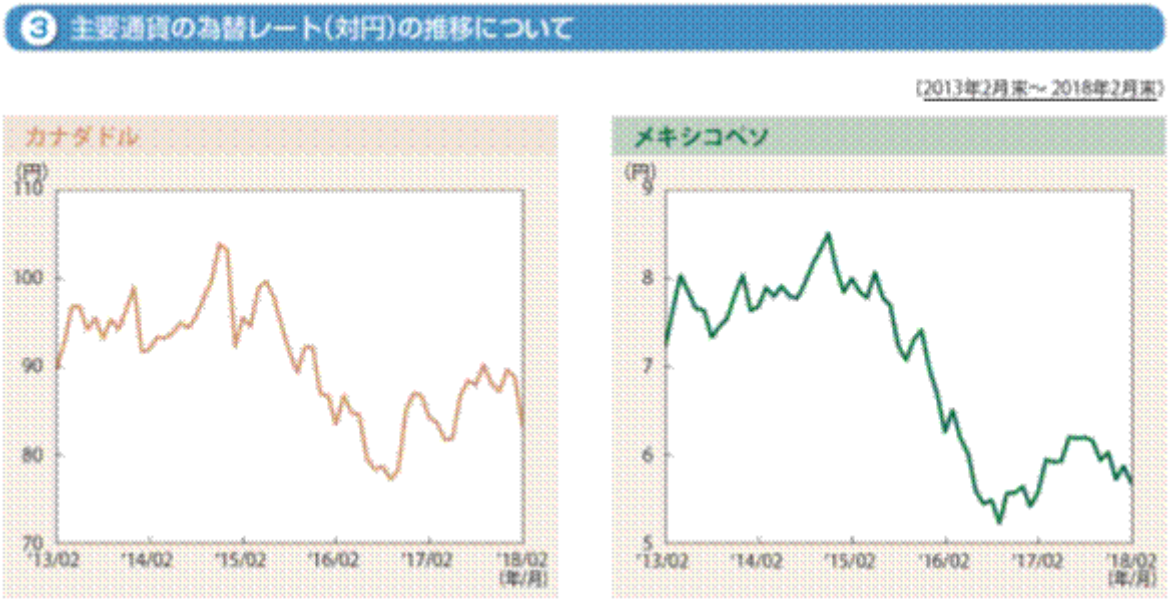
＜訂正後＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）

（以下略）



（以下略）

(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成30年２月末現在）

（以下略）

２　投資方針

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(２)投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

（以下略）

指定投資信託証券等の概要は、平成29年８月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

（３）運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成29年８月末現在で約100名です。

（以下略）

＜訂正後＞

（２）投資対象

（以下略）

当ファンドが投資対象とする指定投資信託証券等の概要

（以下略）

指定投資信託証券等の概要は、平成30年２月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

（以下略）

（３）運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、平成30年２月末現在で約100名です。

（以下略）

次へ

３　投資リスク

＜リスクの管理体制＞

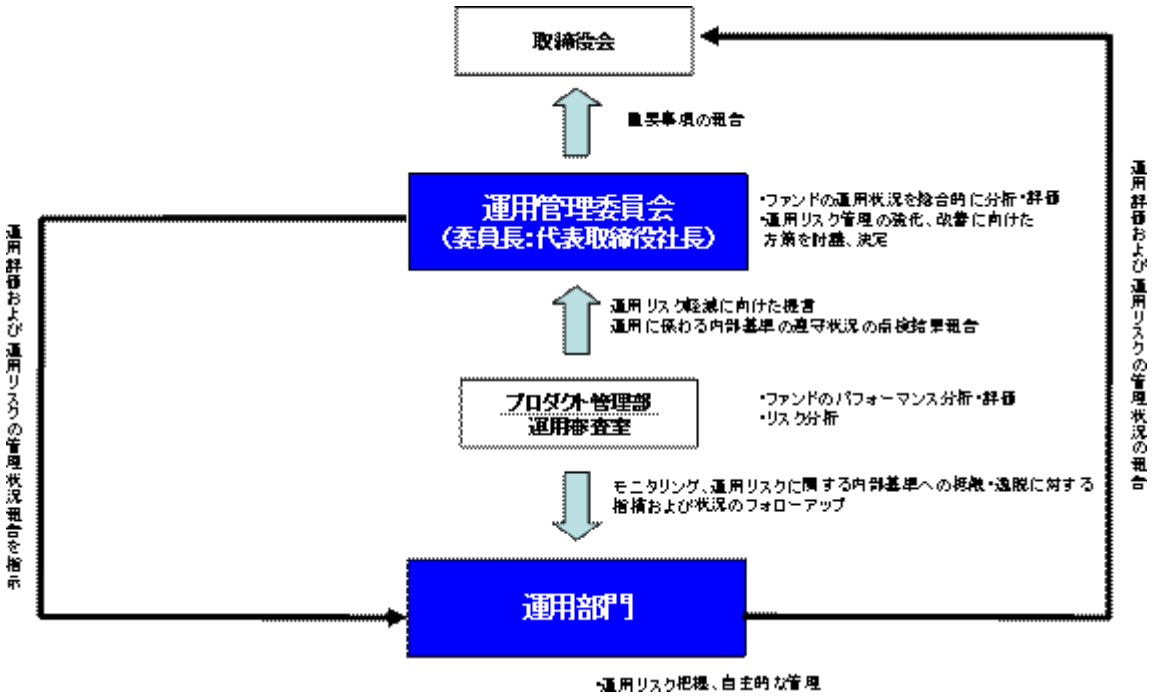
下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （４名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （５名程度）	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆プロダクト管理部 （14名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
◆運用審査室 （７名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

※運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



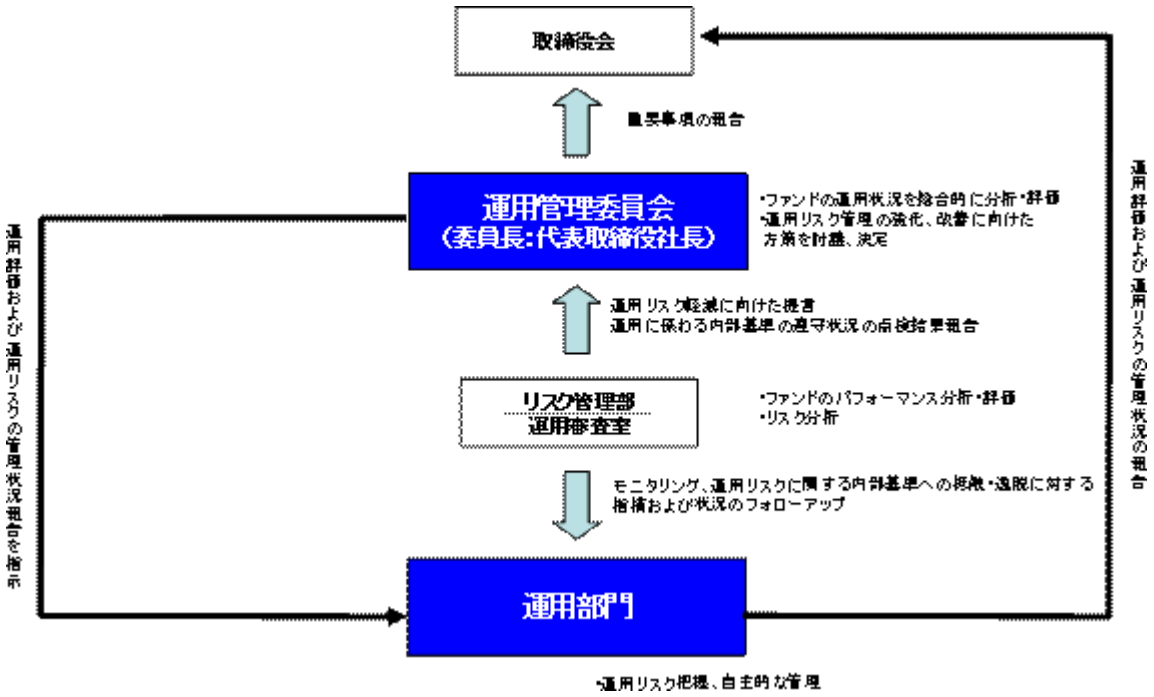
＊リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

＜訂正後＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （14名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （４名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （６名程度）	社内諸規程の統括・管理を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆リスク管理部 （17名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性の点検を行うほか、社内事務フローに係る企画・立案および管理等を行います。
◆運用審査室 （９名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （16名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

※運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



＊リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

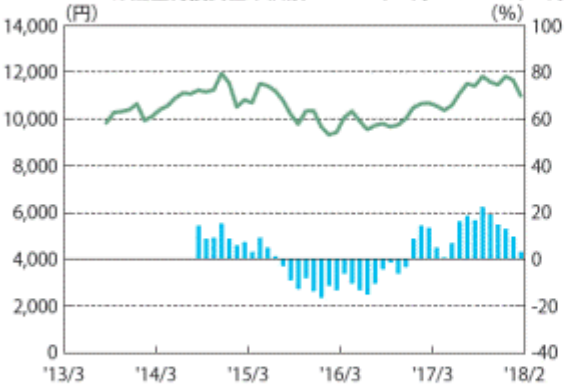
＜参考情報＞

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

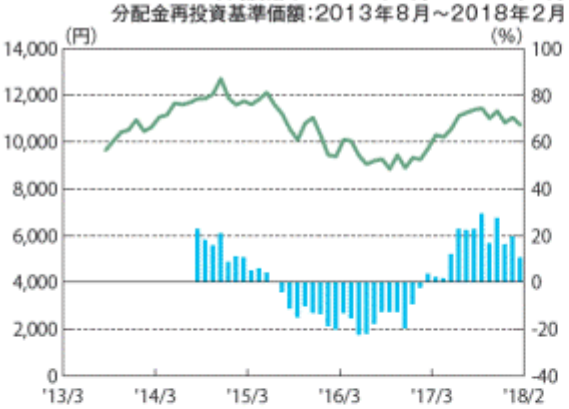
カナダドルコース（毎月分配型）

年間騰落率：2014年8月～2018年2月
分配金再投資基準価額：2013年8月～2018年2月



メキシコペソコース（毎月分配型）

年間騰落率：2014年8月～2018年2月
分配金再投資基準価額：2013年8月～2018年2月



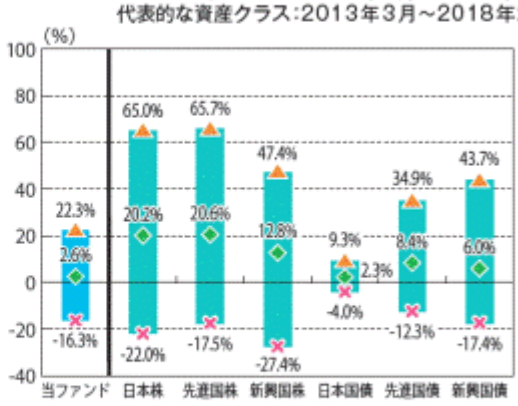
年間騰落率（右目盛）　分配金再投資基準価額（左目盛）

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。
※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

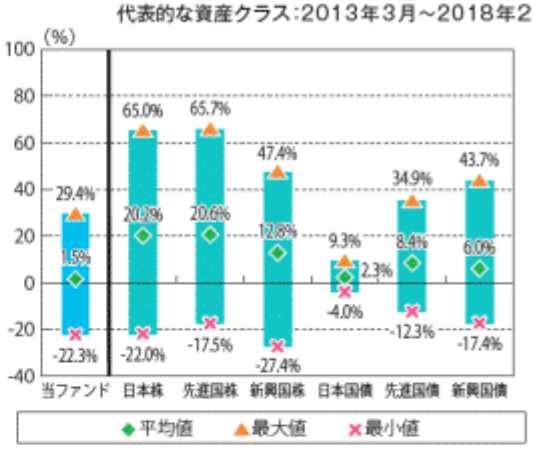
カナダドルコース（毎月分配型）

当ファンド：2014年8月～2018年2月
代表的な資産クラス：2013年3月～2018年2月



メキシコペソコース（毎月分配型）

当ファンド：2014年8月～2018年2月
代表的な資産クラス：2013年3月～2018年2月



※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
（注）上記グラフにおいて、当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご留意ください。

＜各資産クラスの指数について＞

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

次へ

４　手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

＜訂正前＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成29年８月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(５)課税上の取扱い

（以下略）

＊上記の内容は平成30年２月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

前へ　次へ

５　運用状況
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）

（１）投資状況

（平成30年２月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	457,122	0.85%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	52,366,971	97.60%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		831,886	1.55%
純資産総額		53,655,979	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成30年２月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 ―	75,850,191	0.6889 52,260,415	0.6904 52,366,971	― ―	97.60%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	449,305	1.0175 457,168	1.0174 457,122	― ―	0.85%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	97.60%
親投資信託受益証券	0.85%
合計	98.45%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成30年２月末現在）

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成30年２月末現在）

該当事項はありません。

（３）運用実績

①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年８月７日）	20	―	1.0000	―
第１特定期間末 （平成26年１月16日）	288	290	1.0354	1.0444
第２特定期間末 （平成26年７月16日）	287	293	1.0805	1.0985
第３特定期間末 （平成27年１月16日）	193	195	1.0461	1.0641
第４特定期間末 （平成27年７月16日）	76	78	1.0272	1.0452
第５特定期間末 （平成28年１月18日）	74	75	0.8100	0.8280
第６特定期間末 （平成28年７月19日）	56	57	0.9034	0.9214
第７特定期間末 （平成29年１月16日）	197	198	0.9563	0.9743
平成29年２月末日	188	―	0.9453	―
平成29年３月末日	43	―	0.9318	―
平成29年４月末日	45	―	0.9117	―
平成29年５月末日	45	―	0.9272	―
平成29年６月末日	47	―	0.9687	―

第８特定期間末 （平成29年７月18日）	48	50	0.9951	1.0131
平成29年７月末日	49	－	1.0025	－
平成29年８月末日	48	－	0.9915	－
平成29年９月末日	50	－	1.0239	－
平成29年10月末日	49	－	1.0004	－
平成29年11月末日	47	－	0.9863	－
平成29年12月末日	49	－	1.0144	－
第９特定期間末 （平成30年１月16日）	48	49	1.0076	1.0256
平成30年１月末日	48	－	0.9974	－
平成30年２月末日	53	－	0.9364	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	0.0090
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	0.0180
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	0.0180
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	0.0180
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	0.0180
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	0.0180
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	0.0180
第８特定期間（平成29年１月17日～平成29年７月18日）	0.0180
第９特定期間（平成29年７月19日～平成30年１月16日）	0.0180

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	4.4%
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	6.1%
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	△1.5%
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	△0.1%
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	△19.4%
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	13.8%
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	7.8%
第８特定期間（平成29年１月17日～平成29年７月18日）	5.9%
第９特定期間（平成29年７月19日～平成30年１月16日）	3.1%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	304,903,237	26,416,765
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	255,234,447	267,387,895
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	168,360,570	249,967,748
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	15,380,307	125,529,205
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	28,551,153	11,321,061
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	23,919,040	52,950,022
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	154,837,091	11,257,139
第８特定期間（平成29年１月17日～平成29年７月18日）	4,889,449	162,234,968
第９特定期間（平成29年７月19日～平成30年１月16日）	2,692,332	3,237,457

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

（１）投資状況

（平成30年２月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	5,827,379	0.91%
投資信託受益証券	ケイマン諸島	627,857,852	98.22%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,560,037	0.87%
純資産総額		639,245,268	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成30年２月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率

1	TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class ケイマン諸島	投資信託受益証券 ―	1,026,414,668	0.6078 623,864,059	0.6117 627,857,852	― ―	98.22%
2	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	5,727,717	1.0174 5,827,951	1.0174 5,827,379	― ―	0.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
投資信託受益証券	98.22%
親投資信託受益証券	0.91%
合計	99.13%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

②投資不動産物件
（平成30年２月末現在）
該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの
（平成30年２月末現在）
該当事項はありません。

(３)運用実績
①純資産の推移

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成25年８月７日）	20	―	1.0000	―
第１特定期間末 （平成26年１月16日）	275	280	1.0742	1.0892
第２特定期間末 （平成26年７月16日）	219	226	1.1202	1.1502
第３特定期間末 （平成27年１月16日）	283	290	1.0860	1.1160
第４特定期間末 （平成27年７月16日）	278	286	1.0615	1.0915
第５特定期間末 （平成28年１月18日）	77	80	0.8132	0.8432
第６特定期間末 （平成28年７月19日）	157	163	0.8046	0.8346
第７特定期間末 （平成29年１月16日）	191	199	0.7285	0.7585
平成29年２月末日	255	―	0.7873	―
平成29年３月末日	473	―	0.8286	―
平成29年４月末日	510	―	0.8166	―
平成29年５月末日	550	―	0.8386	―
平成29年６月末日	599	―	0.8791	―
第８特定期間末 （平成29年７月18日）	626	644	0.8995	0.9295
平成29年７月末日	594	―	0.8844	―
平成29年８月末日	624	―	0.8897	―
平成29年９月末日	717	―	0.8894	―
平成29年10月末日	662	―	0.8511	―
平成29年11月末日	679	―	0.8697	―
平成29年12月末日	652	―	0.8265	―
第９特定期間末 （平成30年１月16日）	666	689	0.8425	0.8725
平成30年１月末日	660	―	0.8388	―
平成30年２月末日	639	―	0.8092	―

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

期間	１口当りの分配金（円）
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	0.0150
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	0.0300
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	0.0300
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	0.0300
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	0.0300
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	0.0300

第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	0.0300
第８特定期間（平成29年１月17日～平成29年７月18日）	0.0300
第９特定期間（平成29年７月19日～平成30年１月16日）	0.0300

③収益率の推移

期間	収益率
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	8.9%
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	7.1%
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	△0.4%
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	0.5%
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	△20.6%
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	2.6%
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	△5.7%
第８特定期間（平成29年１月17日～平成29年７月18日）	27.6%
第９特定期間（平成29年７月19日～平成30年１月16日）	△3.0%

（注）収益率＝（当特定期末分配付基準価額－前特定期末分配落基準価額）÷前特定期末分配落基準価額×100

（４）設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１特定期間（平成25年８月７日～平成26年１月16日）	469,311,887	212,557,321
第２特定期間（平成26年１月17日～平成26年７月16日）	130,984,756	191,438,431
第３特定期間（平成26年７月17日～平成27年１月16日）	113,188,285	48,435,727
第４特定期間（平成27年１月17日～平成27年７月16日）	28,156,950	26,768,693
第５特定期間（平成27年７月17日～平成28年１月18日）	11,828,205	179,081,309
第６特定期間（平成28年１月19日～平成28年７月19日）	123,075,174	22,504,826
第７特定期間（平成28年７月20日～平成29年１月16日）	147,213,281	79,545,750
第８特定期間（平成29年１月17日～平成29年７月18日）	711,471,969	278,644,890
第９特定期間（平成29年７月19日～平成30年１月16日）	260,410,457	165,880,830

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

（参考）マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

（１）投資状況

（平成30年２月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
地方債証券	日本	6,000,600	0.16%
特殊債券	日本	1,991,565,322	51.81%
社債券	日本	801,183,200	20.84%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,044,937,759	27.19%
純資産総額		3,843,686,881	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（２）投資資産

① 投資有価証券の主要銘柄

（平成30年２月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国･地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	60 政保道路機構 日本	特殊債券 －	550,000,000	101.66 559,177,500	100.59 553,283,500	1.8000 2018/06/29	14.39%
2	67 政保道路機構 日本	特殊債券 －	390,000,000	101.15 394,500,600	101.08 394,246,710	1.6000 2018/10/31	10.26%
3	64 政保道路機構 日本	特殊債券 －	319,000,000	101.59 324,078,480	100.80 321,576,882	1.6000 2018/08/29	8.37%
4	66 政保道路機構 日本	特殊債券 －	210,000,000	100.96 212,018,100	100.87 211,844,220	1.5000 2018/09/28	5.51%
5	13 政保西日本道 日本	特殊債券 －	190,000,000	100.94 191,790,560	100.10 190,201,970	1.4000 2018/03/27	4.95%
6	5 政保首都高速 日本	特殊債券 －	180,000,000	100.93 181,678,500	100.10 180,191,160	1.4000 2018/03/26	4.69%
7	3 セブンアンドアイ 日本	社債券 －	100,000,000	101.64 101,642,000	100.59 100,596,500	1.9400 2018/06/20	2.62%
8	25 三菱重工業 日本	社債券 －	100,000,000	100.22 100,225,000	100.19 100,191,000	0.3660 2018/09/04	2.61%
9	25 ホンダフアイナンス 日本	社債券 －	100,000,000	100.46 100,469,000	100.16 100,160,100	0.5540 2018/06/20	2.61%

10	3 キリンホールディングス 日本	社債券 ―	100,000,000	101.06 101,062,500	100.08 100,085,700	1.6900 2018/03/19	2.60%
11	2 ヒユーリツク 日本	社債券 ―	100,000,000	100.17 100,176,000	100.07 100,079,400	0.5200 2018/04/25	2.60%
12	48 野村ホールディング 日本	社債券 ―	100,000,000	100.17 100,172,000	100.04 100,041,000	0.2450 2018/06/08	2.60%
13	169 オリックス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.25 100,255,700	100.01 100,018,900	0.5130 2018/03/15	2.60%
14	17 積水ハウス 日本	社債券 ―	100,000,000	100.04 100,041,000	100.01 100,010,600	0.1250 2018/04/20	2.60%
15	55 日本政策金融 日本	特殊債券 ―	100,000,000	100.00 100,007,000	100.00 100,002,200	0.0010 2018/08/09	2.60%
16	886 政保公営企業 日本	特殊債券 ―	40,000,000	101.51 40,606,400	100.54 40,218,680	1.8000 2018/06/19	1.05%
17	92 大阪府5年 日本	地方債証券 ―	6,000,000	100.03 6,001,980	100.01 6,000,600	0.1400 2018/03/28	0.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	51.81%
社債券	20.84%
地方債証券	0.16%
合計	72.81%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率
該当事項はありません。

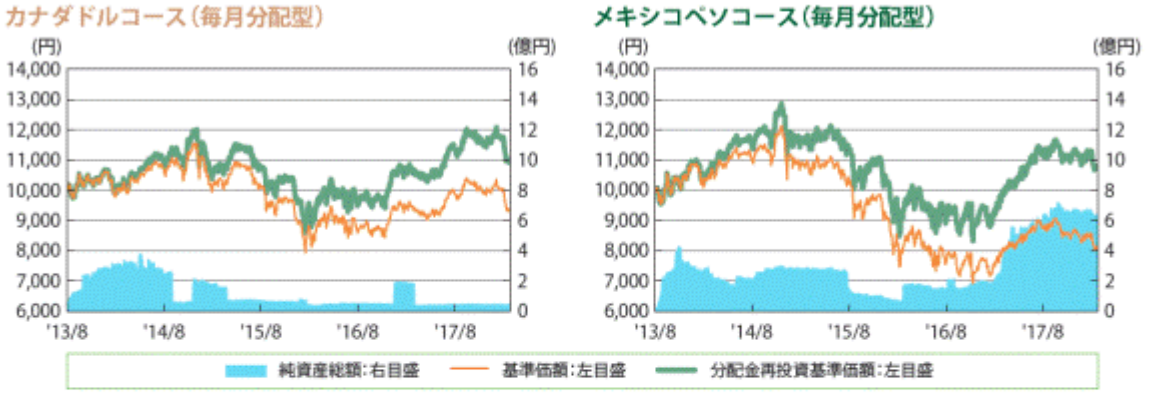
② 投資不動産物件
（平成30年２月末現在）
該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの
（平成30年２月末現在）
該当事項はありません。

（参考情報）

2018年2月28日 現在

基準価額・純資産の推移 （設定日～2018年2月28日）



＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

分配の推移

	カナダドルコース（毎月分配型）	メキシコペソコース（毎月分配型）
2018年 2月	30円	50円
2018年 1月	30円	50円
2017年12月	30円	50円
2017年11月	30円	50円
2017年10月	30円	50円
直近1年間累計	360円	600円
設定来累計	1,560円	2,600円

＊分配金は1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

カナダドルコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class	97.6%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

＊投資比率は全て純資産総額対比

メキシコペソコース（毎月分配型）

投資銘柄	投資比率
TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class	98.2%
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0.9%

■参考情報（上位10銘柄）

グローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンド

	投資銘柄	国名	種別	クーポン	償還日	投資比率
1	SERBIA	セルビア	国債証券	7.250%	2021/9/28	4.9%
2	REPUBLIC OF ARGENTINA	アルゼンチン	国債証券	7.500%	2026/4/22	3.9%
3	TURKEY	トルコ	国債証券	6.250%	2022/9/26	2.8%
4	UKRAINE	ウクライナ	国債証券	7.750%	2025/9/1	2.4%
5	COLOMBIA	コロンビア	国債証券	4.000%	2024/2/26	2.1%
6	VIETNAM	ベトナム	国債証券	4.800%	2024/11/19	1.9%
7	SRI LANKA	スリランカ	国債証券	6.250%	2021/7/27	1.9%
8	GHANA	ガーナ	国債証券	8.125%	2026/1/18	1.8%
9	KAZMUNAIGAZ FINANCE SUB	カザフスタン	社債券	7.000%	2020/5/5	1.7%
10	SOUTH AFRICA	南アフリカ	国債証券	4.665%	2024/1/17	1.6%

＊投資比率はグローバル・エマージング・マーケッツ・ボンド・ファンドの純資産総額対比
＊上位10銘柄は、2018年2月末現在（現地）

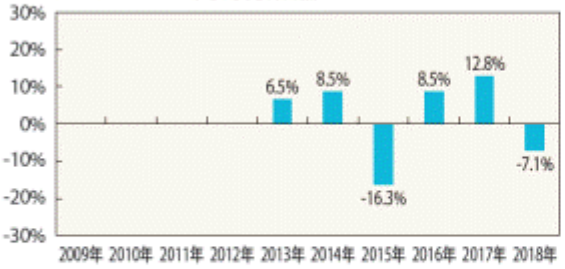
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	60 政保道路機構	特殊債券	14.4%
2	67 政保道路機構	特殊債券	10.3%
3	64 政保道路機構	特殊債券	8.4%
4	66 政保道路機構	特殊債券	5.5%
5	13 政保西日本道	特殊債券	4.9%
6	5 政保首都高速	特殊債券	4.7%
7	3 セブンアンドアイ	社債券	2.6%
8	25 三菱重工業	社債券	2.6%
9	25 ホンダファイナンス	社債券	2.6%
10	3 キリンホールディングス	社債券	2.6%

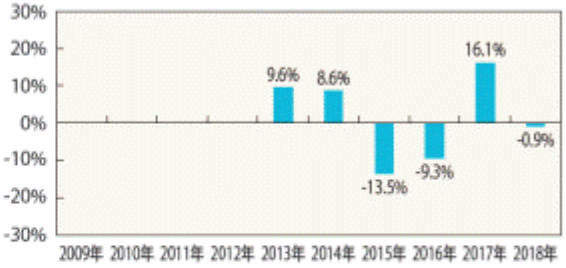
＊投資比率はキャッシュ・マネジメント・マザーファンドの純資産総額対比

年間収益率の推移

カナダドルコース（毎月分配型）



メキシコペソコース（毎月分配型）



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2013年は当初設定日（2013年8月7日）から年末までの収益率、2018年は2月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

前へ

第３【ファンドの経理状況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１．当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第２条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドの計算期間は６ヵ月未満であるため、財務諸表は６ヵ月毎に作成しております。

３．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当特定期間（平成29年７月19日から平成30年１月16日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

１　財務諸表

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成29年７月18日現在 金額（円）	当期 平成30年１月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,034,544	1,084,382
投資信託受益証券	47,560,192	47,585,642
親投資信託受益証券	395,132	375,220
未収入金	247,300	―
流動資産合計	49,237,168	49,045,244
資産合計	49,237,168	49,045,244
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	147,031	145,396
未払解約金	250,690	―
未払受託者報酬	1,329	1,254
未払委託者報酬	64,492	61,031
その他未払費用	2,693	1,462
流動負債合計	466,235	209,143
負債合計	466,235	209,143
純資産の部		
元本等		
元本	49,010,491	48,465,366
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△239,558	370,735
（分配準備積立金）	2,003,326	4,417,859
元本等合計	48,770,933	48,836,101
純資産合計	48,770,933	48,836,101
負債純資産合計	49,237,168	49,045,244

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成29年１月17日 至　平成29年７月18日 金額（円）	当期 自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	2,617,366	2,045,636
受取利息	10	4
有価証券売買等損益	△1,731,336	△184,208
営業収益合計	886,040	1,861,432
営業費用		
支払利息	1,048	190

受託者報酬	13,882	7,882
委託者報酬	673,388	383,193
その他費用	2,693	1,462
営業費用合計	691,011	392,727
営業利益又は営業損失（△）	195,029	1,468,705
経常利益又は経常損失（△）	195,029	1,468,705
当期純利益又は当期純損失（△）	195,029	1,468,705
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△3,490,399	15,079
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△9,020,327	△239,558
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,772,859	34,630
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,772,859	4,210
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	－	30,420
剰余金減少額又は欠損金増加額	358,423	－
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	358,423	－
分配金	1,319,095	877,963
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△239,558	370,735

次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成29年７月19日から平成30年１月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成29年７月18日現在	当期 平成30年１月16日現在
１．元本状況		
期首元本額	206,356,010円	49,010,491円
期中追加設定元本額	4,889,449円	2,692,332円
期中一部解約元本額	162,234,968円	3,237,457円
２．受益権の総数	49,010,491口	48,465,366口
３．元本の欠損		
	239,558円	－

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自　平成29年１月17日 至　平成29年７月18日	当期 自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日
分配金の計算過程 第42期計算期間末（平成29年２月16日）に、投資信託約款に基づき計算した62,910,991円　（１万口当たり3,154.51円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い598,296円　（１万口当たり30円）を分配しております。	分配金の計算過程 第48期計算期間末（平成29年８月16日）に、投資信託約款に基づき計算した16,538,290円　（１万口当たり3,386.56円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い146,505円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	805,061円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	58,056,210円
分配準備積立金	4,049,720円
分配可能額	62,910,991円
（１万口当たり分配可能額）	(3,154.51円)
収益分配金	598,296円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

配当等収益 （費用控除後）	168,292円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	14,393,234円
分配準備積立金	1,976,764円
分配可能額	16,538,290円
（１万口当たり分配可能額）	(3,386.56円)
収益分配金	146,505円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第43期計算期間末（平成29年３月16日）に、投資信託約款に基づき計算した15,213,311円　（１万口当たり3,294.18円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い138,547円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	644,706円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	13,453,991円
分配準備積立金	1,114,614円
分配可能額	15,213,311円

第49期計算期間末（平成29年９月19日）に、投資信託約款に基づき計算した18,719,660円　（１万口当たり3,833.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い146,494円　（１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	563,169円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	1,762,000円
収益調整金	14,421,374円
分配準備積立金	1,973,117円
分配可能額	18,719,660円

（１万口当たり分配可能額）	(3,294.18円)
収益分配金	138,547円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第44期計算期間末（平成29年４月17日）に、投資信託約款に基づき計算した15,562,766円 （１万口当たり3,294.40円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い141,720円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	142,739円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	13,800,406円
分配準備積立金	1,619,621円
分配可能額	15,562,766円
（１万口当たり分配可能額）	(3,294.40円)
収益分配金	141,720円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第45期計算期間末（平成29年５月16日）に、投資信託約款に基づき計算した16,239,825円 （１万口当たり3,304.32円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い147,441円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	195,257円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,440,148円
分配準備積立金	1,604,420円
分配可能額	16,239,825円
（１万口当たり分配可能額）	(3,304.32円)
収益分配金	147,441円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第46期計算期間末（平成29年６月16日）に、投資信託約款に基づき計算した16,106,338円 （１万口当たり3,308.15円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い146,060円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	164,243円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,306,670円
分配準備積立金	1,635,425円
分配可能額	16,106,338円
（１万口当たり分配可能額）	(3,308.15円)
収益分配金	146,060円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第47期計算期間末（平成29年７月18日）に、投資信託約款に基づき計算した16,575,157円 （１万口当たり3,381.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い147,031円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	199,608円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	307,827円
収益調整金	14,424,800円
分配準備積立金	1,642,922円
分配可能額	16,575,157円
（１万口当たり分配可能額）	(3,381.96円)
収益分配金	147,031円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

（１万口当たり分配可能額）	(3,833.53円)
収益分配金	146,494円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第50期計算期間末（平成29年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した18,837,201円 （１万口当たり3,838.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い147,217円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	171,988円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	14,540,271円
分配準備積立金	4,124,942円
分配可能額	18,837,201円
（１万口当たり分配可能額）	(3,838.64円)
収益分配金	147,217円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第51期計算期間末（平成29年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した18,940,276円 （１万口当たり3,860.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い147,199円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	251,780円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	14,589,190円
分配準備積立金	4,099,306円
分配可能額	18,940,276円
（１万口当たり分配可能額）	(3,860.12円)
収益分配金	147,199円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第52期計算期間末（平成29年12月18日）に、投資信託約款に基づき計算した18,709,526円 （１万口当たり3,866.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い145,152円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	176,619円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,405,541円
分配準備積立金	4,127,366円
分配可能額	18,709,526円
（１万口当たり分配可能額）	(3,866.87円)
収益分配金	145,152円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

第53期計算期間末（平成30年１月16日）に、投資信託約款に基づき計算した19,008,655円 （１万口当たり3,922.11円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い145,396円 （１万口当たり30円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	412,989円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	14,445,400円
分配準備積立金	4,150,266円
分配可能額	19,008,655円
（１万口当たり分配可能額）	(3,922.11円)
収益分配金	145,396円
（１万口当たり収益分配金）	(30円)

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年１月16日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成29年７月18日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	－
投資信託受益証券	2,833,611
合計	2,833,611

当期（平成30年１月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	－
投資信託受益証券	398,052
合計	398,052

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成29年７月18日現在）
該当事項はありません。

当期（平成30年１月16日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成29年７月19日　至　平成30年１月16日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成29年７月18日現在	当期 平成30年１月16日現在
１口当たり純資産額 0.9951円 「１口＝１円（10,000口＝9,951円）」	１口当たり純資産額 1.0076円 「１口＝１円（10,000口＝10,076円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表

＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class	63,847,635	47,585,642	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	368,767	375,220	
合計　２銘柄			64,216,402	47,960,862	

前へ　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。
※　以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(１)貸借対照表

区分	平成29年７月18日現在 金額（円）	平成30年１月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,312,841,882	964,299,992
地方債証券	―	6,000,594
特殊債券	1,455,728,551	1,883,325,124
社債券	1,003,101,400	701,537,000
未収利息	9,184,723	13,475,652
前払費用	2,636,446	1,249,054
流動資産合計	3,783,493,002	3,569,887,416
資産合計	3,783,493,002	3,569,887,416
負債の部		
流動負債		
未払金	100,335,000	―
未払解約金	27,709,741	76,240,515
流動負債合計	128,044,741	76,240,515
負債合計	128,044,741	76,240,515
純資産の部		
元本等		
元本	3,591,869,750	3,433,682,122
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	63,578,511	59,964,779
元本等合計	3,655,448,261	3,493,646,901
純資産合計	3,655,448,261	3,493,646,901
負債純資産合計	3,783,493,002	3,569,887,416

前へ　次へ

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年７月18日現在	平成30年１月16日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,662,482,041円	3,591,869,750円
期中追加設定元本額	1,660,356,910円	3,089,619,859円
期中一部解約元本額	2,730,969,201円	3,247,807,487円
元本の内訳		
ＳＭＢＣファンドラップ・ヘッジファンド	188,972,816円	226,508,798円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州株	62,963,838円	74,125,740円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国株	45,615,228円	55,374,994円
ＳＭＢＣファンドラップ・コモディティ	17,254,328円	19,666,330円
ＳＭＢＣファンドラップ・米国債	75,216,944円	88,286,090円
ＳＭＢＣファンドラップ・欧州債	63,861,249円	74,486,999円
ＳＭＢＣファンドラップ・新興国債	33,549,789円	39,419,521円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本グロース株	106,760,676円	127,675,159円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本中小型株	24,863,822円	30,496,318円
ＳＭＢＣファンドラップ・日本債	668,763,728円	796,063,121円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	112,183,217円	91,989,547円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	356,494,732円	323,151,388円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	11,722,376円	12,609,432円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース（毎月分配型）	382,982,773円	320,341,488円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	15,899,717円	13,855,135円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	138,353,456円	248,721,742円
エマージング・ボンド・ファンド（マネープールファンド）	482,810,714円	382,179,202円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー･ポートフォリオ）	558,099,214円	79,323,427円
エマージング好配当株オープン　マネー･ポートフォリオ	2,330,315円	3,629,326円
エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,913,978円	2,115,484円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	1,647,612円	1,556,706円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	1,606,413円	1,438,965円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	2,885,581円	2,090,790円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界６地域通貨コース）	11,737,692円	8,328,015円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	245,556円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネープールファンド）	38,104,068円	38,102,988円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア３通貨コース	28,407,495円	27,594,406円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	2,393,950円	2,268,358円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネープールファンド）	984,149円	984,149円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルレアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア３通貨コース	9,783円	9,783円
株式＆通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	9,512,243円	9,512,243円
日本株２２５・米ドルコース	49,237円	49,237円
日本株２２５・ブラジルレアルコース	393,895円	393,895円
日本株２２５・豪ドルコース	147,711円	147,711円

日本株２２５・資源３通貨コース	49,237円	49,237円
グローバルＣＢオープン・高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバルＣＢオープン・円コース	827,757円	827,757円
グローバルＣＢオープン（マネープールファンド）	24,456,801円	25,025,685円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年２回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年２回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	388,260円	368,767円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	5,227,203円	5,790,946円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月分配型）	98,290円	98,290円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジあり）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債ファンド2015-06（為替ヘッジなし）	98,242円	98,242円
短期米ドル社債オープン＜為替ヘッジあり＞（毎月分配型）	98,242円	98,242円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	149,304円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	215,194円
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド（ヘッジ付）（適格機関投資家限定）	―	186,695,490円
合計	3,591,869,750円	3,433,682,122円
２．受益権の総数	3,591,869,750口	3,433,682,122口

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	平成30年１月16日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成29年７月18日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
特　殊　債　券	△8,551,379
社　　債　　券	△3,035,600
合計	△11,586,979

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成28年７月26日から平成29年７月18日まで）を指しております。

（平成30年１月16日現在）

種類	計算期間※の損益に含まれた評価差額（円）
地 方 債 証 券	△1,386
特　殊　債　券	△13,944,061
社　　債　　券	△2,281,200
合計	△16,226,647

※「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年７月26日から平成30年１月16日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
（平成29年７月18日現在）
該当事項はありません。

（平成30年１月16日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
（自　平成29年７月19日　至　平成30年１月16日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成29年７月18日現在	平成30年１月16日現在
１口当たり純資産額 1.0177円 「１口＝１円（10,000口＝10,177円）」	１口当たり純資産額 1.0175円 「１口＝１円（10,000口＝10,175円）」

（３）附属明細表
有価証券明細表
＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	地方債証券	92 大阪府5年	6,000,000	6,000,594	
	特殊債券	21 政保政策投資B	130,000,000	130,176,800	
	特殊債券	49 政保道路機構	365,000,000	365,170,820	
	特殊債券	60 政保道路機構	550,000,000	554,428,050	
	特殊債券	64 政保道路機構	319,000,000	322,144,064	
	特殊債券	882 政保公営企業	100,000,000	100,136,000	
	特殊債券	886 政保公営企業	40,000,000	40,302,080	
	特殊債券	5 政保首都高速	180,000,000	180,461,340	
	特殊債券	13 政保西日本道	190,000,000	190,505,970	
	社債券	17 積水ハウス	100,000,000	100,019,800	
	社債券	3 キリンホールデイングス	100,000,000	100,275,600	
	社債券	2 ヒユーリツク	100,000,000	100,119,000	
	社債券	3 セブンアンドアイ	100,000,000	100,805,000	
	社債券	25 ホンダフアイナンス	100,000,000	100,199,000	
	社債券	169 オリックス	100,000,000	100,068,900	
	社債券	48 野村ホールデイング	100,000,000	100,049,700	
合計　16銘柄			2,580,000,000	2,590,862,718	

前へ　　次へ

＜参考＞
当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund CAD Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。
※なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

この投資信託は、2017年3月31日に計算期間が終了し、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地において独立監査人による財務諸表の監査を受けております。
以下の「貸借対照表」、「損益計算書」、「純資産変動計算書」及び「有価証券明細表」等は、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund 」の2017年3月31日現在の財務諸表の原文を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

貸借対照表

	2017年3月31日現在 （単位：円）
資産の部	
有価証券（公正価値）(取得原価 119,175,890,446円)	128,203,329,185
外貨建現金（公正価値）(取得原価 288,885円)	292,440
外国為替予約取引に係る評価益	5,721,042,150
スワップ契約に係る前受プレミアム	115,679,648
未収金：	
受益証券発行分	301,609,951
未収利息	1,828,147,734
その他	569,883
その他資産	1,948,763
資産　合計	136,172,619,754
負債の部	
外国為替予約取引に係る評価損	5,263,818,789
スワップ契約に係る評価損	109,343,436
カストディアンに対する未払金	3,419
未払金：	
有価証券購入分	485,939,016
受益証券買戻分	70,679,049
管理会社報酬	15,297,970
専門家報酬	8,606,239
カストディーフィー	7,284,076
名義書換代理人報酬	2,527,878
負債　合計	5,963,499,872
純資産	130,209,119,882
Class A-JPY Class	12,792,132,029
Class B-AUD Class	39,226,290,729
Class C-NZD Class	1,578,718,349
Class D-BRL Class	63,073,128,186
Class E-ZAR Class	1,600,101,776
Class F-TRY Class	9,098,513,985
Class G-USD Class	2,047,598,737
Class H-CNY Class	289,743,393
Class I-CAD Class	41,953,548
Class J-MXN Class	460,939,150
	130,209,119,882
発行済み受益証券	
Class A-JPY Class	18,720,176,123
Class B-AUD Class	60,510,455,550
Class C-NZD Class	2,165,578,759
Class D-BRL Class	190,981,741,314
Class E-ZAR Class	4,382,919,421
Class F-TRY Class	24,065,351,028
Class G-USD Class	276,958
Class H-CNY Class	301,756,039
Class I-CAD Class	60,162,518
Class J-MXN Class	723,206,420

受益証券一口当たりの純資産

Class A-JPY Class	0.6833
Class B-AUD Class	0.6483

Class C-NZD Class	0.7290
Class D-BRL Class	0.3303
Class E-ZAR Class	0.3651
Class F-TRY Class	0.3781
Class G-USD Class	7,393.1742
Class H-CNY Class	0.9602
Class I-CAD Class	0.6973
Class J-MXN Class	0.6374

損益計算書　（2017年3月31日に終了した年度）

収　益	
受取利息	7,791,516,367
収益　合計	7,791,516,367
費　用	
管理会社報酬	93,494,932
カストディーフィー	42,516,621
名義書換代理人報酬	16,811,055
専門家報酬	7,796,671
受託会社報酬	1,087,900
ファンド設立費用	451,825
その他費用	3,403
費用合計	162,162,407
純利益	7,629,353,960
実現及び未実現（損）益：	
実現（損）益：	
有価証券	6,759,268,354
スワップ契約	(2,718,119,302)
外国為替取引及び外国為替予約取引	23,839,644,281
実現（損）益　合計	27,880,793,333
未実現（損）益の変動：	
有価証券	(1,033,826,647)
スワップ契約	475,281,357
外国為替取引及び外国為替予約取引	(12,316,357,098)
未実現（損）益の変動　合計	(12,874,902,388)
実現及び未実現（損）益　合計	15,005,890,945
運用による純資産の増（減）額　合計	22,635,244,905

純資産変動計算書（2017年3月31日に終了した年度）

運用による純資産の増（減）額：	
純利益	7,629,353,960
実現（損）益	27,880,793,333
未実現（損）益の変動	(12,874,902,388)
運用による純資産の増（減）額　合計	22,635,244,905
受益者への分配金	(40,569,179,144)
ファンドの受益証券の取引による純資産の（減少）額	(3,799,872,693)
純資産の（減少）額	(21,733,806,932)
純資産	
期首	151,942,926,814
期末	130,209,119,882

前へ　次へ

有価証券明細表（2017年3月31日現在）

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券（95.8%）	（単位：円）
	アルゼンチン（3.4%）	
	社債券（0.5%）	
	Banco de Galicia y Buenos Aires S.A.	
USD 2,800,000	8.25% due 07/19/26 (a),(b) (c)	339,394,821
	Banco Macro S.A.	
USD 2,350,000	6.75% due 11/04/26 (a),(b)	262,693,208
	Pampa Energia S.A.	
USD 665,000	7.50% due 01/24/27 (a)	75,138,361
	社債券　計	**677,226,390**
	国債（2.9%）	
	Argentine Republic Government International Bond	
USD 3,150,000	6.88% due 04/22/21	377,856,332
USD 2,535,000	6.88% due 01/26/27	286,782,785
USD 15,865,000	7.50% due 04/22/26	1,883,630,210
USD 9,716,123	8.28% due 12/31/33	1,161,160,989
	国債　計	**3,709,430,316**
	アルゼンチン　計（取得原価4,424,003,762円）	**4,386,656,706**
	アゼルバイジャン(0.8%)	
	社債券（0.8%）	

	Southern Gas Corridor CJSC	
USD 7,000,000	6.88% due 03/24/26	857,113,961
	State Oil Co. of the Azerbaijan Republic	
USD 1,200,000	4.75% due 03/13/23	130,106,332
	社債券　計	**987,220,293**
	アゼルバイジャン　計（取得原価978,672,219円）	**987,220,293**
	バハマ（0.7%）	
	国債（0.7%）	
	Bahamas Government International Bond	
USD 7,850,000	7.13% due 04/02/38	914,088,118
	国債　計	**914,088,118**
	バハマ　計（取得原価649,853,652円）	**914,088,118**
	ブラジル（4.7%）	
	社債券（0.2%）	
	Votorantim Cimentos S.A.	
USD 2,450,000	7.25% due 04/05/41	279,146,070
	社債券　計	**279,146,070**
	国債（4.5%）	
	Brazilian Government International Bond	
USD 25,330,000	4.25% due 01/07/25	2,783,712,134
USD 16,350,000	5.00% due 01/27/45	1,630,582,995
USD 11,900,000	6.00% due 04/07/26	1,444,695,475
	国債　計	**5,858,990,604**

	ブラジル　計（取得原価5,708,949,862円）	**6,138,136,674**
	中国（1.3%）	
	社債券（1.3%）	
	State Grid Overseas Investment 2013, Ltd.	
USD 10,700,000	3.13% due 05/22/23	1,203,043,892
USD 790,000	4.38% due 05/22/43	94,458,422
	State Grid Overseas Investment 2014, Ltd.	
USD 3,500,000	4.13% due 05/07/24	413,707,249
	社債券　計	**1,711,209,563**
	中国　計（取得原価1,715,792,870円）	**1,711,209,563**
	コロンビア（3.1%）	
	社債券（0.1%）	
	Grupo Aval, Ltd.	
USD 1,200,000	4.75% due 09/26/22	134,050,286
	社債券　計	**134,050,286**

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券（95.8%）（続き）	（単位：円）
	コロンビア（3.1%）（続き）	
	国債（3.0%）	
	Colombia Government International Bond	
USD 16,500,000	4.00% due 02/26/24 [(a)]	1,896,510,681
USD 2,600,000	5.63% due 02/26/44 [(a)]	316,516,905

USD 12,800,000	6.13% due 01/18/41	1,633,118,027
	国債　計	**3,846,145,613**
	コロンビア　計（取得原価3,684,171,820円）	**3,980,195,899**
	クロアチア（2.0%）	
	国債（2.0%）	
	Croatia Government International Bond	
USD 5,650,000	5.50% due 04/04/23	679,524,020
USD 3,490,000	6.00% due 01/26/24	431,663,608
USD 12,050,000	6.63% due 07/14/20	1,476,585,670
	国債　計	**2,587,773,298**
	クロアチア　計（取得原価2,680,199,718円）	**2,587,773,298**
	ドミニカ共和国（4.5%）	
	国債（4.5%）	
	Dominican Republic International Bond	
USD 17,498,000	6.85% due 01/27/45	2,022,919,655
USD 30,400,000	7.50% due 05/06/21	3,751,625,119
USD　565,069	9.04% due 01/23/18	65,267,667
	国債　計	**5,839,812,441**
	ドミニカ共和国　計（取得原価4,901,250,781円）	**5,839,812,441**
	エジプト（2.1%）	
	国債（2.1%）	
	Egypt Government International Bond	

USD 6,600,000	5.88% due 06/11/25	721,207,251
USD 170,000	6.88% due 04/30/40	17,857,376
USD 9,405,000	7.50% due 01/31/27	1,114,809,060
USD 7,500,000	8.50% due 01/31/47	900,493,658
	国債　計	**2,754,367,345**
	エジプト　計（取得原価2,699,193,265円）	**2,754,367,345**
	エルサルバドル（1.4%）	
	国債（1.4%）	
	El Salvador Government International Bond	
USD 1,500,000	5.88% due 01/30/25	150,163,063
USD 8,575,000	6.38% due 01/18/27	859,960,997
USD 3,000,000	7.65% due 06/15/35	312,437,453
USD 1,335,000	7.75% due 01/24/23 (a)	152,559,839
USD 2,815,000	8.63% due 02/28/29	324,654,080
	国債　計	**1,799,775,432**
	エルサルバドル　計（取得原価1,954,414,747円）	**1,799,775,432**
	ガボン（0.4%）	
	国債（0.4%）	
	Gabon Government International Bond	
USD 5,020,000	6.38% due 12/12/24	542,946,836
	国債　計	**542,946,836**
	ガボン　計（取得原価487,592,633円）	**542,946,836**

ガーナ (1.3%)

国債 (1.3%)

	Ghana Government International Bond	
USD 1,200,000	7.88% due 08/07/23	130,032,120
USD 2,300,000	8.13% due 01/18/26	246,357,793
USD 7,575,000	9.25% due 09/15/22	880,799,800

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券 (95.8%) (続き)	(単位：円)
	ガーナ (1.3%) (続き)	
	国債 (1.3%) (続き)	
	Ghana Government International Bond	
USD 3,800,000	10.75% due 10/14/30	498,508,832
	国債　計	**1,755,698,545**
	ガーナ　計 (取得原価1,727,056,447円)	**1,755,698,545**
	グレナダ (0.2%)	
	国債 (0.2%)	
	Grenada Government International Bond	
USD 4,197,400	7.00% due 05/12/30	250,309,131
	国債　計	**250,309,131**
	グレナダ　計 (取得原価266,026,046円)	**250,309,131**
	香港 (0.2%)	

	社債券 (0.2%)	
	Bank of East Asia, Ltd.	
USD 2,500,000	4.25% due 11/20/24 [(a),(b)]	281,587,780
	社債券　計	**281,587,780**
	香港　計 (取得原価280,508,837円)	**281,587,780**
	インド (0.9%)	
	社債券 (0.2%)	
	Adani Transmission, Ltd.	
USD 1,000,000	4.00% due 08/03/26	109,517,969
	Delhi International Airport Pvt, Ltd.	
USD 655,000	6.13% due 10/31/26	78,787,480
	社債券　計	**188,305,449**
	国債 (0.7%)	
	Export-Import Bank of India	
USD 8,600,000	3.38% due 08/05/26	917,827,129
	国債　計	**917,827,129**
	インド　計 (取得原価1,106,509,900円)	**1,106,132,578**
	インドネシア (2.5%)	
	社債券 (1.9%)	
	Pertamina Persero PT	
USD 7,900,000	5.63% due 05/20/43	905,887,205
USD 12,322,000	6.00% due 05/03/42	1,459,128,677
	Perusahaan Gas Negara Persero Tbk	
USD 1,000,000	5.13% due 05/16/24	118,469,698

	社債券　計	**2,483,485,580**
	国債（0.6%）	
	Perusahaan Penerbit SBSN Indonesia III	
USD 6,700,000	4.35% due 09/10/24	775,510,989
	国債　計	**775,510,989**
	インドネシア　計（取得原価2,734,669,496円）	**3,258,996,569**
	アイルランド（0.8%）	
	社債券（0.8%）	
	Russian Railways via RZD Capital PLC	
USD 4,400,000	5.70% due 04/05/22	527,496,321
	Vnesheconombank Via VEB Finance PLC	
USD 4,100,000	6.80% due 11/22/25	511,211,863
	社債券　計	**1,038,708,184**
	アイルランド　計（取得原価1,004,406,792円）	**1,038,708,184**

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券（95.8%）（続き）	（単位：円）
	イスラエル（0.4%）	
	社債券（0.4%）	
	Israel Electric Corp., Ltd.	
USD 3,750,000	7.75% due 12/15/27	512,362,088
	社債券　計	**512,362,088**
	イスラエル　計（取得原価369,499,622円）	**512,362,088**

	コートジボワール (1.5%)	
	国債 (1.5%)	
	Ivory Coast Government International Bond	
USD 18,940,000	5.38% due 07/23/24	2,015,670,632
	国債　計	**2,015,670,632**
	コートジボワール　計 (取得原価2,198,101,932円)	**2,015,670,632**
	ジャマイカ (3.1%)	
	国債 (3.1%)	
	Jamaica Government International Bond	
USD 9,233,000	6.75% due 04/28/28	1,145,286,782
USD 8,395,000	7.63% due 07/09/25	1,085,688,864
USD 6,590,000	7.88% due 07/28/45	841,204,487
USD 7,191,000	8.00% due 03/15/39	921,991,884
	国債　計	**3,994,172,017**
	ジャマイカ　計 (取得原価3,736,911,625円)	**3,994,172,017**
	カザフスタン (7.0%)	
	社債券 (7.0%)	
	Development Bank of Kazakhstan JSC	
USD 2,000,000	4.13% due 12/10/22	221,691,315
	KazMunayGas National Co. JSC	
USD 9,025,000	6.38% due 04/09/21	1,107,020,786
USD 44,775,000	7.00% due 05/05/20	5,513,840,809

USD 19,038,000	9.13% due 07/02/18	2,288,167,861
	社債券　計	**9,130,720,771**
	カザフスタン　計（取得原価7,750,661,043円）	**9,130,720,771**
	レバノン（2.9%）	
	国債（2.9%）	
	Lebanon Government International Bond	
USD 2,110,000	5.15% due 11/12/18	238,900,565
USD 5,700,000	5.80% due 04/14/20	650,793,478
USD 5,000,000	6.60% due 11/27/26	565,996,967
USD 2,000,000	6.65% due 04/22/24	229,457,763
USD 9,100,000	6.85% due 03/23/27	1,036,828,259
USD 8,500,000	8.25% due 04/12/21	1,050,762,357
	国債　計	**3,772,739,389**
	レバノン　計（取得原価3,567,757,813円）	**3,772,739,389**
	ルクセンブルグ（2.0%）	
	社債券（2.0%）	
	Cosan Luxembourg S.A.	
USD 4,200,000	7.00% due 01/20/27 [(a)]	487,334,632
	Gazprom OAO Via Gaz Capital S.A.	
USD 2,400,000	4.95% due 07/19/22	277,815,306
USD 2,360,000	7.29% due 08/16/37	307,596,091
	Kernel Holding S.A.	
USD 2,080,000	8.75% due 01/31/22	240,586,455

	Minerva Luxembourg S.A.	
USD 2,300,000	6.50% due 09/20/26 [(a)]	251,388,746
USD 1,300,000	7.75% due 01/31/23 [(a)]	151,558,724
	Russian Agricultural Bank OJSC Via RSHB Capital S.A.	
USD 3,420,000	8.50% due 10/16/23	433,658,223

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券（95.8%）（続き）	（単位：円）
	ルクセンブルグ（2.0%）（続き）	
	社債券（5.5%）（続き）	
	Sberbank of Russia Via SB Capital S.A.	
USD 3,300,000	5.13% due 10/29/22	378,425,126
USD 1,000,000	6.13% due 02/07/22	122,326,513
	社債券　計	**2,650,689,816**
	ルクセンブルグ　計（取得原価2,457,520,278円）	**2,650,689,816**
	メキシコ（7.2%）	
	社債券（5.5%）	
	Alfa SAB de CV	
USD 2,465,000	6.88% due 03/25/44 [(a),(c)]	281,541,814
	Banco Mercantil del Norte S.A.	
USD 2,500,000	5.75% due 10/04/31 [(a),(b)]	273,351,710
	Banco Nacional de Comercio Exterior SNC	
USD 4,145,000	3.80% due 08/11/26 [(a),(b)]	453,794,482

	Cemex SAB de CV	
USD 2,900,000	7.75% due 04/16/26 [(a)]	364,416,092
	Grupo Cementos de Chihuahua SAB de CV	
USD 2,300,000	8.13% due 02/08/20 [(a),(c)]	267,181,274
	Grupo Financiero Santander Mexico SAB de CV	
USD 1,000,000	8.50% [(a),(b), (d)]	118,634,726
	Nemak SAB de CV	
USD 2,100,000	5.50% due 02/28/23 [(a)]	244,240,623
	Petroleos Mexicanos	
USD 10,014,000	5.50% due 06/27/44	990,381,529
USD 20,490,000	6.50% due 06/02/41	2,285,483,827
USD 13,000,000	6.63% due 06/15/38	1,481,183,227
USD 2,232,000	6.75% due 09/21/47	252,914,981
USD 1,500,000	6.88% due 08/04/26	185,948,807
	社債券　計	**7,199,073,092**
	国債（1.7%）	
	Mexican Bonos	
MXN 119,000,000	6.50% due 06/10/21	695,917,489
	Mexico Government International Bond	
USD 13,374,000	5.75% due 10/12/10	1,490,264,772
	国債　計	**2,186,182,261**
	メキシコ　計（取得原価8,038,547,438円）	**9,385,255,353**
	モロッコ（1.0%）	
	社債券（0.2%）	

	OCP S.A.	
USD 2,300,000	5.63% due 04/25/24	273,562,870
	社債券　計	**273,562,870**
	国債（0.8%）	
	Morocco Government International Bond	
USD 8,800,000	4.25% due 12/11/22	1,017,355,867
	国債　計	**1,017,355,867**
	モロッコ　計（取得原価1,314,337,534円）	**1,290,918,737**
	オランダ（3.5%）	
	社債券（3.5%）	
	Equate Petrochemical BV	
USD 2,690,000	4.25% due 11/03/26	300,502,052
	ICTSI Treasury BV	
USD 1,510,000	5.88% due 09/17/25	180,932,585
	Listrindo Capital BV	
USD 2,230,000	4.95% due 09/14/26 (a)	243,519,114
	Marfrig Holdings Europe BV	
USD 1,915,000	8.00% due 06/08/23 (a)	223,481,716
	Petrobras Global Finance BV	
USD 6,715,000	6.85% due 06/05/15	670,621,237

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券（95.8%）（続き）	（単位：円）
	オランダ（3.5%）（続き）	

	社債券 (3.5%) (続き)	
	Petrobras Global Finance BV	
USD 10,400,000	6.88% due 01/20/40	1,109,040,468
USD 12,820,000	8.38% due 05/23/21	1,617,098,851
USD 2,000,000	8.75% due 05/23/26	258,517,592
	社債券　計	**4,603,713,615**
	オランダ　計 (取得原価4,062,978,058円)	**4,603,713,615**
	オマーン (1.6%)	
	社債券 (0.2%)	
	Lamar Funding, Ltd.	
USD 2,000,000	3.96% due 05/07/25	212,497,003
	社債券　計	**212,497,003**
	国債 (1.4%)	
	Oman Government International Bond	
USD 15,115,000	4.75% due 06/15/26 (c)	1,700,264,908
USD 1,345,000	6.50% due 03/08/47	158,491,063
	国債　計	**1,858,755,971**
	オマーン　計 (取得原価1,944,142,961円)	**2,071,252,974**
	パキスタン (1.9%)	
	国債 (1.9%)	
	Pakistan Government International Bond	
USD 2,000,000	7.25% due 04/15/19	236,222,232
USD 15,000,000	8.25% due 04/15/24	1,855,871,047

	Second Pakistan International Sukuk Co., Ltd.	
USD 3,675,000	6.75% due 12/03/19	434,592,347
	国債　計	**2,526,685,626**
	パキスタン　計（取得原価2,585,667,943円）	**2,526,685,626**
	パナマ（0.2%）	
	国債（0.2%）	
	Panama Government International Bond	
USD 2,300,000	6.70% due 01/26/36	324,205,575
	国債　計	**324,205,575**
	パナマ　計（取得原価328,843,141円）	**324,205,575**
	ペルー（0.3%）	
	社債券（0.1%）	
	Banco de Credito del Peru	
USD 1,400,000	6.13% due 04/24/27 [(a),(b)]	171,212,189
	社債券　計	**171,212,189**
	国債（0.2%）	
	Peruvian Government International Bond	
USD 1,500,000	5.63% due 11/18/50	199,529,337
	国債　計	**199,529,337**
	ペルー　計（取得原価374,427,853円）	**370,741,526**
	ポーランド（0.5%）	
	国債（0.5%）	

	Republic of Poland Government International Bond	
USD 5,000,000	5.00% due 03/23/22	612,513,976
	国債　計	**612,513,976**
	ポーランド　計（取得原価626,504,740円）	**612,513,976**
	ロシア（0.6%）	
	国債（0.6%）	
	Russian Foreign Bond - Eurobond	
USD 6,400,000	4.88% due 09/16/23	765,597,173
	国債　計	**765,597,173**
	ロシア　計（取得原価722,260,753円）	**765,597,173**

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券（95.8%）（続き）	（単位：円）
	セルビア（5.6%）	
	国債（5.6%）	
	Serbia International Bond	
USD 3,500,000	4.88% due 02/25/20	404,985,079
USD 6,433,848	6.75% due 11/01/24 [(a)]	725,409,159
USD 48,330,000	7.25% due 09/28/21	6,151,061,097
	国債　計	**7,281,455,335**
	セルビア　計（取得原価6,619,562,719円）	**7,281,455,335**
	シンガポール（0.7%）	

	社債券 (0.7%)	
	Alam Synergy Pte, Ltd.	
USD 1,000,000	6.63% due 04/24/22 [(a)]	112,962,493
	Pratama Agung Pte, Ltd.	
USD 2,200,000	6.25% due 02/24/20 [(a)]	256,814,941
	TBG Global Pte, Ltd.	
USD 4,200,000	5.25% due 02/10/22 [(a)]	481,414,356
	社債券　計	**851,191,790**
	シンガポール　計 (取得原価850,173,418円)	**851,191,790**
	南アフリカ (4.2%)	
	社債券 (2.4%)	
	Eskom Holdings SOC, Ltd.	
USD 13,215,000	5.75% due 01/26/21	1,483,799,138
USD 10,100,000	6.75% due 08/06/23	1,138,070,434
USD 4,200,000	7.13% due 02/11/25	473,620,185
	社債券　計	**3,095,489,757**
	国債 (1.8%)	
	Republic of South Africa Government International Bond	
USD 17,000,000	4.67% due 01/17/24	1,922,023,693
USD 3,360,000	5.88% due 09/16/25	403,810,540
	国債　計	**2,325,834,233**
	南アフリカ　計 (取得原価5,030,687,672円)	**5,421,323,990**
	スリランカ (3.3%)	

	社債券 (0.3%)	
	Bank of Ceylon	
USD 1,200,000	5.33% due 04/16/18	135,554,591
	National Savings Bank	
USD 1,750,000	8.88% due 09/18/18	208,165,162
	社債券　計	**343,719,753**
	国債 (3.0%)	
	Sri Lanka Government International Bond	
USD 235,000	5.88% due 07/25/22	26,933,347
USD 1,220,000	6.13% due 06/03/25	136,265,697
USD 5,000,000	6.25% due 10/04/20	587,689,044
USD 19,455,000	6.25% due 07/27/21	2,287,803,685
USD 3,550,000	6.83% due 07/18/26 (c)	409,861,545
USD 4,295,000	6.85% due 11/03/25	496,095,852
	国債　計	**3,944,649,170**
	スリランカ　計 (取得原価3,809,740,659円)	**4,288,368,923**
	トリニダッド (0.4%)	
	社債券 (0.4%)	
	Petroleum Co. of Trinidad & Tobago, Ltd.	
USD 4,500,000	9.75% due 08/14/19 (c)	532,022,518
	社債券　計	**532,022,518**
	トリニダッド　計 (取得原価566,403,849円)	**532,022,518**

額面	銘柄	公正価値
	確定利付証券（95.8%）（続き）	（単位：円）
	トルコ（5.3%）	
	社債券（1.3%）	
	Akbank TAS	
USD 1,190,000	7.20% due 03/16/27 [(a),(b)]	137,256,280
	TC Ziraat Bankasi AS	
USD 14,000,000	4.75% due 04/29/21	1,536,752,252
	社債券　計	**1,674,008,532**
	国債（4.0%）	
	Turkey Government International Bond	
USD 2,780,000	5.13% due 03/25/22	315,966,871
USD 13,060,000	5.63% due 03/30/21	1,522,477,477
USD 1,000,000	6.00% due 01/14/41	110,381,663
USD 25,225,000	6.25% due 09/26/22	3,008,000,798
	Turkey Government International Bond	
USD 1,410,000	11.88% due 01/15/30	244,033,029
	国債　計	**5,200,859,838**
	トルコ　計（取得原価6,029,310,691円）	**6,874,868,370**
	ウクライナ（3.2%）	
	国債（3.2%）	
	Ukraine Government International Bond	
USD 20,214,000	7.75% due 09/01/21 [(c)]	2,223,929,982

USD 10,364,000	7.75% due 09/01/23 [(c)]	1,094,137,919
USD 8,100,000	7.75% due 09/01/25	837,138,485
	国債　計	**4,155,206,386**
	ウクライナ　計（取得原価4,176,613,452円）	**4,155,206,386**
	アラブ首長国連邦（0.9%）	
	社債券（0.9%）	
	DP World, Ltd.	
USD 3,000,000	6.85% due 07/02/37	387,266,930
	Emaar Sukuk, Ltd.	
USD 2,600,000	3.64% due 09/15/26	277,306,472
	Emirates NBD Tier 1, Ltd.	
USD 2,200,000	5.75% [(a),(b),(d)]	252,348,872
	Ruwais Power Co. PJSC	
USD 2,300,000	6.00% due 08/31/36	292,746,101
	社債券　計	**1,209,668,375**
	アラブ首長国連邦　計（取得原価1,188,681,584円）	**1,209,668,375**
	イギリス（0.2%）	
	社債券（0.2%）	
	Petra Diamonds US Treasury PLC	
USD 2,190,000	8.25% due 05/31/20 [(a)]	255,342,561
	社債券　計	**255,342,561**
	イギリス　計（取得原価262,431,126円）	**255,342,561**
	アメリカ（5.5%）	

	社債券 (0.1%)	
	Kosmos Energy, Ltd.	
USD 1,150,000	7.88% due 08/01/21 [(a),(c)]	129,746,302
	社債券　計	**129,746,302**
	国債 (5.4%)	
	U.S. Treasury Note	
USD 7,300,000	0.75% due 10/31/18	807,814,857
USD 13,700,000	0.88% due 05/15/17	1,526,968,019
USD 19,125,000	0.88% due 11/15/17	2,130,224,931
USD 12,934,000	1.00% due 12/15/17	1,441,347,990
USD 10,000,000	2.50% due 06/30/17	1,118,810,650
	国債　計	**7,025,166,447**
	アメリカ　計 (取得原価6,984,162,670円)	**7,154,912,749**

額面	銘柄	純資産比率（%）	公正価値
	確定利付証券 (95.8%) (続き)		（単位：円）
	ベトナム (1.3%)		
	国債 (1.3%)		
	Vietnam Government International Bond		
USD 14,951,000	4.80% due 11/19/24		1,699,802,807
	国債　計		**1,699,802,807**
	ベトナム　計 (取得原価1,691,698,088円)		**1,699,802,807**

	ザンビア（1.2%）		
	国債（1.2%）		
	Zambia Government International Bond		
USD 6,770,000	5.38% due 09/20/22		692,144,637
USD 7,600,000	8.97% due 07/30/27		887,517,635
	国債　計		**1,579,662,272**
	ザンビア　計（取得原価1,355,945,389円）		**1,579,662,272**
	確定利付証券　計（取得原価115,646,846,898円）		**124,664,680,736**
	短期投資（2.7%）		
	フランス（2.7%）		
_	**定期預金（2.7%）**		
	BNP Paribas S.A.		
USD 31,756,695	0.41% due 04/03/17		3,538,648,449
	定期預金　計		**3,538,648,449**
	フランス　計（取得原価3,529,043,548円）		3,538,648,449
	短期投資　計（取得原価3,529,043,548円）		**3,538,648,449**
	投資　計（取得原価119,175,890,446円）	**98.5%**	**128,203,329,185**
	現金及びその他資産（負債控除後）	**1.5**	**2,005,790,697**
	純資産	**100.0%**	**130,209,119,882**

(a) コーラブル証券

(b) 変動利付証券（2017年3月31日現在）

(c) 規則144A証券 ― 1933年証券法規則144Aに基づく登録を免除された有価証券。これらの証券は、登録を免除され一般的には、適格機関投資家への転売が可能である。別段の指定がない限り、これらの証券は流動性が低いとはみなされない。

(d) 永久債

Fund Level 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
USD	Citibank NA	3,163,077	04/12/2017	MXN	60,837,744	\ 3,300,906	\ (10,340,760)	\ (7,039,854)
USD	Deutsche Bank AG	2,873,839	04/12/2017	MXN	57,584,470	-	(20,041,314)	(20,041,314)
						\ 3,300,906	\ (30,382,074)	\ (27,081,168)

Class A - JPY Class外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
JPY	Bank of America NA	5,702,024	04/04/2017	USD	51,000	\ 18,941	\ -	\ 18,941
JPY	JPMorgan Chase & Co.	26,681,341	04/04/2017	USD	237,000	271,713	-	271,713
JPY	JPMorgan Chase & Co.	4,298,880	04/04/2017	USD	39,000	-	(47,008)	(47,008)
JPY	JPMorgan Chase & Co.	2,634,601	04/04/2017	USD	23,000	71,641	-	71,641
JPY	JPMorgan Chase & Co.	14,341,157	04/04/2017	USD	127,000	189,162	-	189,162
JPY	Morgan Stanley	12,837,632,367	04/04/2017	USD	114,828,131	41,985,902	-	41,985,902
JPY	Credit Suisse International	12,627,184,697	05/02/2017	USD	113,009,099	48,255,590	-	48,255,590
JPY	Bank of America NA	9,996,012	06/02/2017	USD	90,000	-	(10,659)	(10,659)
JPY	HSBC Bank PLC	12,787,080	06/02/2017	USD	115,000	778	-	778
USD	Citibank NA	556,000	04/04/2017	JPY	63,845,813	-	(1,889,049)	(1,889,049)
USD	Citibank NA	1,603,000	04/04/2017	JPY	183,541,736	-	(4,914,591)	(4,914,591)
USD	Credit Suisse International	112,893,918	04/04/2017	JPY	12,627,184,697	-	(47,073,518)	(47,073,518)
USD	JPMorgan Chase & Co.	146,000	04/04/2017	JPY	16,718,124	-	(448,902)	(448,902)
						\ 90,793,727	\ (54,383,727)	\ 36,410,000

Class B - AUD Class 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
AUD	BNP Paribas S.A.	716,166	04/04/2017	USD	544,000	1,412,751	(1,154,522)	258,229

AUD	Goldman Sachs Group, Inc.	228,647,000	04/04/2017	USD	175,262,498	200,417,993	(294,287,850)	(93,869,857)
AUD	JPMorgan Chase & Co.	846,174	04/04/2017	USD	641,000	2,112,890	(1,612,316)	500,574
AUD	JPMorgan Chase & Co.	326,598	04/04/2017	USD	247,000	802,670	(564,117)	238,553
AUD	JPMorgan Chase & Co.	68,027	04/04/2017	USD	52,000	4,040	(15,935)	(11,895)
AUD	JPMorgan Chase & Co.	39,350	04/04/2017	USD	30,000	2,393	(408)	1,985
AUD	JPMorgan Chase & Co.	364,516	04/04/2017	USD	275,000	929,269	(587,631)	341,638
AUD	JPMorgan Chase & Co.	2,074,419	04/04/2017	USD	1,595,000	1,986,974	(3,386,462)	(1,399,488)
AUD	JPMorgan Chase & Co.	210,725	04/04/2017	USD	158,000	628,033	(321,743)	306,290
AUD	Royal Bank of Canada	228,646,637	04/04/2017	USD	175,698,936	128,828,636	(271,362,830)	(142,534,194)
AUD	Bank of America NA	122,767	05/02/2017	USD	94,000	82,475	(126,526)	(44,051)
AUD	Bank of America NA	268,501	05/02/2017	USD	206,000	-	(142,488)	(142,488)
AUD	BNP Paribas S.A.	128,820,909	05/02/2017	USD	97,975,000	100,624,039	(73,345,904)	27,278,135
AUD	BNP Paribas S.A.	128,820,909	05/02/2017	USD	97,975,000	100,624,039	(73,345,904)	27,278,135
AUD	HSBC Bank PLC	195,795,143	05/02/2017	USD	149,415,189	131,536,453	(146,042,741)	(14,506,288)
AUD	HSBC Bank PLC	174,429	05/02/2017	USD	133,000	23,148	(23,781)	(633)
AUD	JPMorgan Chase & Co.	2,448,393	05/02/2017	USD	1,869,000	1,912,478	(2,158,738)	(246,260)
USD	BNP Paribas S.A.	97,975,000	04/04/2017	AUD	128,756,577	98,272,096	(125,586,887)	(27,314,791)
USD	BNP Paribas S.A.	97,975,000	04/04/2017	AUD	128,756,577	98,272,097	(125,586,887)	(27,314,790)
USD	Citibank NA	6,540,000	04/04/2017	AUD	8,631,316	16,006,996	(20,940,879)	(4,933,883)
USD	HSBC Bank PLC	149,489,591	04/04/2017	AUD	195,795,143	176,103,342	(161,611,144)	14,492,198
						\	\	\
						1,060,582,812	(1,302,205,693)	(241,622,881)

Class C - NZD Class 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
NZD	Bank of America NA	20,173,774	04/04/2017	USD	14,493,445	17,228,957	(60,866,402)	(43,637,445)
NZD	Bank of America NA	39,689	04/04/2017	USD	28,000	-	(28,612)	(28,612)
NZD	Brown Brothers Harriman & Co.	532,614	04/04/2017	USD	385,000	190,038	(1,604,454)	(1,414,416)
NZD	JPMorgan Chase & Co.	242,963	04/04/2017	USD	171,000	31,333	(161,111)	(129,778)
NZD	JPMorgan Chase & Co.	54,822	04/04/2017	USD	38,000	118,846	(82,995)	35,851
NZD	JPMorgan Chase & Co.	28,543	04/04/2017	USD	20,000	83,165	(88,523)	(5,358)
NZD	BNP Paribas S.A.	20,227,588	05/03/2017	USD	14,120,677	11,030,649	(10,073,591)	957,058
USD	Bank of America NA	72,000	04/04/2017	NZD	102,451	42,908	-	42,908
USD	BNP Paribas S.A.	17,000	04/04/2017	NZD	24,459	43,151	(54,009)	(10,858)
USD	BNP Paribas S.A.	14,130,993	04/04/2017	NZD	20,227,588	1,950,512	(2,893,907)	(943,395)
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	118,000	04/04/2017	NZD	165,824	515,879	(283,433)	232,446
USD	Citibank NA	187,000	04/04/2017	NZD	270,194	390,311	(598,769)	(208,458)
USD	JPMorgan Chase & Co.	111,000	04/04/2017	NZD	158,499	160,290	(137,304)	22,986
USD	JPMorgan Chase & Co.	85,000	04/04/2017	NZD	123,389	135,260	(274,718)	(139,458)
						\ 31,921,299	\ (77,147,828)	\ (45,226,529)

Class D - BRL Class 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
BRL	BNP Paribas S.A.	7,479,665	04/04/2017	USD	2,387,000	10,818,136	(14,299,932)	(3,481,796)
BRL	BNP Paribas S.A.	1,473,759	04/04/2017	USD	447,000	3,558,960	(1,645,978)	1,912,982
BRL	BNP Paribas S.A.	446,223	04/04/2017	USD	141,000	397,399	(448,673)	(51,274)

BRL	BNP Paribas S.A.	11,587,079	04/04/2017	USD	3,532,000	16,180,077	(3,097,470)	13,082,607
BRL	BNP Paribas S.A.	4,679,991	04/04/2017	USD	1,463,000	7,504,273	(6,280,252)	1,224,021
BRL	BNP Paribas S.A.	280,884	04/04/2017	USD	89,000	238,766	(298,306)	(59,540)
BRL	BNP Paribas S.A.	1,212,888	04/04/2017	USD	388,000	1,366,666	(2,034,752)	(668,086)
BRL	Citibank NA	880,112	04/04/2017	USD	277,000	1,194,555	(1,172,791)	21,764
BRL	Deutsche Bank AG	173,983,000	04/04/2017	USD	50,863,299	470,868,559	(32,553,573)	438,314,986
BRL	Deutsche Bank AG	221,977,000	04/04/2017	USD	68,424,833	355,897,030	(190,103,245)	165,793,785
BRL	Deutsche Bank AG	5,760,769	04/04/2017	USD	1,863,000	5,595,833	(11,013,676)	(5,417,843)
BRL	Goldman Sachs Group, Inc.	40,867,424	04/04/2017	USD	12,898,442	-	(3,015,487)	(3,015,487)
BRL	JPMorgan Chase & Co.	490,730	04/04/2017	USD	155,000	676,231	(725,524)	(49,293)
BRL	JPMorgan Chase & Co.	469,989	04/04/2017	USD	148,000	599,565	(596,767)	2,798
BRL	JPMorgan Chase & Co.	151,560	04/04/2017	USD	48,000	103,999	(133,583)	(29,584)
BRL	Morgan Stanley	18,230,261	04/04/2017	USD	5,437,000	38,971,732	(5,017,681)	33,954,051
BRL	Standard Chartered Bank	2,143,517	04/04/2017	USD	677,000	2,065,919	(2,276,465)	(210,546)
BRL	Standard Chartered Bank	173,983,420	04/04/2017	USD	51,021,531	453,251,112	(32,553,652)	420,697,460
BRL	Standard Chartered Bank	112,670,000	04/04/2017	USD	35,083,294	203,658,784	(158,791,973)	44,866,811
BRL	BNP Paribas S.A.	18,162,590	05/03/2017	USD	5,841,000	19,330,241	(36,923,481)	(17,593,240)
BRL	BNP Paribas S.A.	2,207,070	05/03/2017	USD	685,000	2,752,398	(2,132,027)	620,371
BRL	Deutsche Bank AG	225,340,000	05/03/2017	USD	69,600,939	355,244,238	(254,399,280)	100,844,958
BRL	Morgan Stanley	382,066,000	05/03/2017	USD	121,871,132	451,778,600	(710,635,170)	(258,856,570)
BRL	Standard Chartered Bank	112,670,497	05/03/2017	USD	34,860,921	233,212,501	(189,500,773)	43,711,728
BRL	Barclays Bank PLC	338,812,531	06/02/2017	USD	107,185,236	511,505,943	(730,805,647)	(219,299,704)

BRL	BNP Paribas S.A.	693,676	06/02/2017	USD	218,000	1,041,298	(1,329,259)	(287,961)
BRL	JPMorgan Chase & Co.	6,283,074	06/02/2017	USD	1,988,000	6,564,945	(10,666,688)	(4,101,743)
BRL	JPMorgan Chase & Co.	682,374	06/02/2017	USD	210,000	1,285,382	(1,074,084)	211,298
BRL	JPMorgan Chase & Co.	1,485,432	06/02/2017	USD	468,000	1,774,336	(2,521,797)	(747,461)
BRL	JPMorgan Chase & Co.	9,282,938	06/02/2017	USD	2,921,000	3,149,233	(7,411,066)	(4,261,833)
BRL	Royal Bank of Canada	409,562,998	06/02/2017	USD	129,040,927	252,335,346	(458,877,237)	(206,541,891)
BRL	Deutsche Bank AG	293,451,937	07/05/2017	USD	91,741,000	276,353,225	(419,617,873)	(143,264,648)
USD	BNP Paribas S.A.	3,657,076	04/04/2017	BRL	11,587,079	854,976	–	854,976
USD	BNP Paribas S.A.	1,477,083	04/04/2017	BRL	4,679,991	345,323	–	345,323
USD	BNP Paribas S.A.	2,360,707	04/04/2017	BRL	7,479,665	551,903	–	551,903
USD	BNP Paribas S.A.	140,835	04/04/2017	BRL	446,223	32,925	–	32,925
USD	BNP Paribas S.A.	382,808	04/04/2017	BRL	1,212,888	89,496	–	89,496
USD	BNP Paribas S.A.	465,143	04/04/2017	BRL	1,473,759	108,744	–	108,744
USD	BNP Paribas S.A.	88,652	04/04/2017	BRL	280,884	20,726	–	20,726
USD	Citibank NA	277,778	04/04/2017	BRL	880,112	64,941	–	64,941
USD	Deutsche Bank AG	91,741,000	04/04/2017	BRL	287,470,424	133,817,925	–	133,817,925
USD	Deutsche Bank AG	1,818,195	04/04/2017	BRL	5,760,769	425,070	–	425,070
USD	Goldman Sachs Group, Inc.	12,896,000	04/04/2017	BRL	40,867,424	48,162,670	(45,419,316)	2,743,354
USD	JPMorgan Chase & Co.	148,336	04/04/2017	BRL	469,989	34,679	–	34,679
USD	JPMorgan Chase & Co.	154,883	04/04/2017	BRL	490,730	36,209	–	36,209
USD	JPMorgan Chase & Co.	47,835	04/04/2017	BRL	151,560	11,183	–	11,183
USD	Morgan Stanley	5,753,775	04/04/2017	BRL	18,230,261	1,345,157	–	1,345,157

USD	Royal Bank of Canada	130,809,006	04/04/2017	BRL	409,562,998	202,281,730	-	202,281,730
USD	Standard Chartered Bank	676,530	04/04/2017	BRL	2,143,517	158,165	-	158,165
						\	\	
						4,077,617,104	(3,337,373,478)	\ 740,243,626

Class E - ZAR Class 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
USD	BNP Paribas S.A.	14,192,668	04/04/2017	ZAR	190,222,908	1,959,024	(1,231,228)	727,796
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	248,000	04/04/2017	ZAR	3,254,249	1,187,382	(595,689)	591,693
USD	Citibank NA	242,000	04/04/2017	ZAR	3,185,467	1,269,573	(774,877)	494,696
USD	JPMorgan Chase & Co.	270,000	04/04/2017	ZAR	3,562,477	1,346,293	(864,531)	481,762
ZAR	Bank of America NA	1,152,206	04/04/2017	USD	89,000	-	(342,397)	(342,397)
ZAR	Bank of America NA	5,928,360	04/04/2017	USD	469,000	294,552	(3,290,358)	(2,995,806)
ZAR	Bank of America NA	817,592	04/04/2017	USD	65,000	-	(448,736)	(448,736)
ZAR	Barclays Bank PLC	179,660,629	04/04/2017	USD	13,787,806	21,718,843	(65,107,086)	(43,388,243)
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	2,314,312	04/04/2017	USD	176,000	459,032	(838,682)	(379,650)
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	354,795	04/04/2017	USD	27,000	94,410	(154,656)	(60,246)
ZAR	Brown Brothers Harriman & Co.	2,924,480	04/04/2017	USD	225,000	290,597	(1,059,801)	(769,204)
ZAR	Citibank NA	1,336,868	04/04/2017	USD	101,000	398,700	(543,696)	(144,996)
ZAR	JPMorgan Chase & Co.	267,793	04/04/2017	USD	21,000	51,654	(166,316)	(114,662)
ZAR	JPMorgan Chase & Co.	826,918	04/04/2017	USD	63,000	249,326	(397,694)	(148,368)
ZAR	JPMorgan Chase & Co.	354,595	04/04/2017	USD	27,000	92,659	(154,569)	(61,910)
ZAR	JPMorgan Chase & Co.	237,845	04/04/2017	USD	19,000	-	(140,669)	(140,669)

ZAR	JPMorgan Chase & Co.	2,095,244	04/04/2017	USD	168,000	-	(1,308,701)	(1,308,701)
ZAR	JPMorgan Chase & Co.	1,110,799	04/04/2017	USD	87,000	159,093	(622,720)	(463,627)
ZAR	JPMorgan Chase & Co.	842,664	04/04/2017	USD	66,000	94,849	(446,660)	(351,811)
ZAR	BNP Paribas S.A.	190,222,908	05/03/2017	USD	14,123,458	77,730,695	(78,611,100)	(880,405)
ZAR	HSBC Bank PLC	834,644	05/03/2017	USD	62,000	35,706	(42,940)	(7,234)
						\ 107,432,388	\ (157,143,106)	\ (49,710,718)

Class F - TRY Class 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
TRY	Bank of America NA	1,525,186	04/04/2017	USD	421,000	6,075	(250,485)	(244,410)
TRY	Bank of America NA	1,763,447	04/04/2017	USD	482,000	265,345	(16,666)	248,679
TRY	Bank of America NA	3,291,240	04/04/2017	USD	906,278	696,338	(977,609)	(281,271)
TRY	Bank of America NA	1,482,625	04/04/2017	USD	409,000	497,845	(707,380)	(209,535)
TRY	BNP Paribas S.A.	2,504,226	04/04/2017	USD	670,000	2,139,309	(173,095)	1,966,214
TRY	BNP Paribas S.A.	1,358,763	04/04/2017	USD	363,000	1,148,793	(22,425)	1,126,368
TRY	BNP Paribas S.A.	2,258,050	04/04/2017	USD	609,000	2,074,445	(843,491)	1,230,954
TRY	Brown Brothers Harriman & Co.	7,236,124	04/04/2017	USD	1,994,000	3,416,333	(4,196,935)	(780,602)
TRY	Brown Brothers Harriman & Co.	1,076,099	04/04/2017	USD	294,000	790,177	(624,135)	166,042
TRY	Brown Brothers Harriman & Co.	324,947	04/04/2017	USD	87,000	341,886	(93,571)	248,315
TRY	Brown Brothers Harriman & Co.	2,513,376	04/04/2017	USD	680,000	2,314,498	(1,182,624)	1,131,874
TRY	Citibank NA	1,604,684	04/04/2017	USD	427,000	1,806,688	(287,171)	1,519,517
TRY	Credit Suisse International	247,688,288	04/04/2017	USD	67,883,983	158,109,870	(143,658,612)	14,451,258
TRY	JPMorgan Chase & Co.	3,817,298	04/04/2017	USD	1,052,000	1,780,452	(2,203,196)	(422,744)
TRY	JPMorgan Chase & Co.	2,180,232	04/04/2017	USD	581,000	2,597,736	(627,816)	1,969,920
TRY	JPMorgan Chase & Co.	1,827,837	04/04/2017	USD	504,000	115,022	(347,626)	(232,604)

TRY	JPMorgan Chase & Co.	3,391,229	04/04/2017	USD	901,000	3,667,454	(301,016)	3,366,438
TRY	JPMorgan Chase & Co.	1,050,642	04/04/2017	USD	289,000	116,813	(172,549)	(55,736)
TRY	JPMorgan Chase & Co.	4,612,162	04/04/2017	USD	1,217,000	6,242,057	(729,335)	5,512,722
TRY	JPMorgan Chase & Co.	1,455,153	04/04/2017	USD	399,000	854,244	(790,059)	64,185
TRY	JPMorgan Chase & Co.	1,706,574	04/04/2017	USD	471,000	8,656	(274,455)	(265,799)
TRY	JPMorgan Chase & Co.	2,105,682	04/04/2017	USD	582,000	-	(422,646)	(422,646)
TRY	JPMorgan Chase & Co.	1,508,748	04/04/2017	USD	401,903	1,944,225	(563,590)	1,380,635
TRY	Credit Suisse International	293,137,512	05/03/2017	USD	79,826,129	105,877,987	(105,146,329)	731,658
TRY	HSBC Bank PLC	1,582,912	05/03/2017	USD	431,000	466,307	(456,491)	9,816
USD	Citibank NA	1,369,000	04/04/2017	TRY	5,145,099	-	(4,882,137)	(4,882,137)
USD	Credit Suisse International	80,474,802	04/04/2017	TRY	293,137,512	11,107,999	(13,218,766)	(2,110,767)
						\ 308,386,554	\ (283,170,210)	\ 25,216,344

Class H - CNY Class 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
CNY	Bank of America NA	179,036	04/06/2017	USD	26,000	6,298	(8,974)	(2,676)
CNY	Citibank NA	17,820,334	04/06/2017	USD	2,582,096	4,064,116	(3,682,918)	381,198
CNY	HSBC Bank PLC	17,999,370	04/06/2017	USD	2,608,869	292,367	-	292,367
CNY	HSBC Bank PLC	17,999,370	05/03/2017	USD	2,608,604	1,092,746	(1,263,575)	(170,829)
USD	Bank of America NA	25,950	04/06/2017	CNY	179,036	3,260	(6,168)	(2,908)
USD	Citibank NA	2,582,919	04/06/2017	CNY	17,820,334	324,453	(613,911)	(289,458)
USD	HSBC Bank PLC	2,613,908	04/06/2017	CNY	17,999,370	2,589,380	(2,320,308)	269,072
USD	JPMorgan Chase & Co.	40,000	05/03/2017	CNY	276,100	34,664	(33,657)	1,007
						\ 8,407,284	\ (7,929,511)	\ 477,773

Class I - CAD Class 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計

CAD	BNP Paribas S.A.	2,133,217	04/04/2017	USD	1,627,186	1,223,609	(4,317,414)	(3,093,805)
CAD	JPMorgan Chase & Co.	6,689	04/04/2017	USD	5,000	6,855	(5,144)	1,711
CAD	JPMorgan Chase & Co.	2,673	04/04/2017	USD	2,000	2,380	(1,945)	435
CAD	BNP Paribas S.A.	500,130	05/03/2017	USD	374,889	152,422	(122,242)	30,180
USD	BNP Paribas S.A.	1,035,660	04/04/2017	CAD	1,387,075	1,943,253	(2,425,483)	(482,230)
USD	BNP Paribas S.A.	374,720	04/04/2017	CAD	500,130	51,722	(81,060)	(29,338)
USD	BNP Paribas S.A.	5,000	04/04/2017	CAD	6,703	10,003	(12,835)	(2,832)
USD	Citibank NA	4,000	04/04/2017	CAD	5,379	9,091	(12,808)	(3,717)
USD	JPMorgan Chase & Co.	180,736	04/04/2017	CAD	243,291	277,137	(463,943)	(186,806)
						\ 3,676,472	\ (7,442,874)	\ (3,766,402)

Class J - MXN Class 外国為替予約取引　2017年3月31日現在

買	取引相手方	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価（損）益計
MXN	BNP Paribas S.A.	44,650,285	04/04/2017	USD	2,237,212	14,869,127	-	14,869,127
MXN	Brown Brothers Harriman & Co.	8,772,861	04/04/2017	USD	438,000	3,095,996	-	3,095,996
MXN	Citibank NA	2,264,585	04/04/2017	USD	115,000	583,368	-	583,368
MXN	JPMorgan Chase & Co.	1,736,567	04/04/2017	USD	92,000	115,198	(92,827)	22,371
MXN	JPMorgan Chase & Co.	494,536	04/04/2017	USD	26,000	44,290	(15,680)	28,610
MXN	JPMorgan Chase & Co.	887,495	04/04/2017	USD	47,000	58,745	(45,329)	13,416
MXN	JPMorgan Chase & Co.	1,898,049	04/04/2017	USD	99,000	197,730	-	197,730
MXN	JPMorgan Chase & Co.	1,325,562	04/04/2017	USD	69,000	153,665	-	153,665
MXN	JPMorgan Chase & Co.	963,491	04/04/2017	USD	51,000	25,445	(8,142)	17,303
MXN	JPMorgan Chase & Co.	7,643,354	04/04/2017	USD	388,000	1,985,043	-	1,985,043

MXN	JPMorgan Chase & Co.	569,928	04/04/2017	USD	29,000	140,356	–	140,356
MXN	JPMorgan Chase & Co.	4,686,121	04/04/2017	USD	236,000	1,426,719	–	1,426,719
MXN	BNP Paribas S.A.	75,140,570	05/03/2017	USD	4,005,308	2,496,468	(6,200,103)	(3,703,635)
MXN	HSBC Bank PLC	1,872,654	05/03/2017	USD	99,000	60,969	(61,972)	(1,003)
USD	BNP Paribas S.A.	4,022,428	04/04/2017	MXN	75,140,570	3,670,485	–	3,670,485
USD	Brown Brothers Harriman & Co.	17,000	04/04/2017	MXN	340,070	–	(117,624)	(117,624)
USD	Citibank NA	21,000	04/04/2017	MXN	412,195	–	(98,611)	(98,611)
						\ 28,923,604	\ (6,640,288)	\ 22,283,316

クレジット・デフォルト・スワップ　2017年3月31日現在

通貨	取引相手方	想定元本	クレジット・プロテクション	参照対象	受取り（支払い）	インプライド・クレジット・スプレッド	終了日	プレミアム 支払い(受取り)	評価(損)益	公正価値
USD	JPMorgan Chase & Co.	13,650,000	Receive	CDX North America High Yield Index	5.000%	3.88%	6/20/2017	\ 115,679,648	(109,343,436)	\ 6,336,212
								\ 115,679,648	\ (109,343,436)	\ 6,336,212

通貨

AUD	-	オーストラリア・ドル	MXN	-	メキシコ・ペソ
BRL	-	ブラジル・レアル	NZD	-	ニュージーランド・ドル
CAD	-	カナダ・ドル	TRY	-	トルコ・リラ
CNY	-	中国・人民元	USD	-	米ドル
JPY	-	日本円	ZAR	-	南アフリカ・ランド

デリバティブ取引の価値

以下の表は本ファンドのデリバティブ取引の要約である。

取引相手方	デリバティブ資産の価値	デリバティブ負債の価値	担保受取	担保差入	純　額*
店頭デリバティブ					

		\ (67,223,460)			
Bank of America NA	\ 19,142,994	-	\ -	\ (34,481,455)	\ (13,599,011)
Barclays Bank PLC	533,224,786	(795,912,733)	-	(71,554,494)	(191,133,453)
BNP Paribas S.A.	586,890,996	(574,572,217)	12,318,779	-	-
Brown Brothers Hariman & Co.	12,696,228	(10,751,604)	-	-	1,944,624
Citibank NA	29,413,698	(50,752,968)	-	-	(21,339,270)
Credit Suisse International	323,351,446	(309,097,225)	-	-	14,254,221
Deutche Bank AG	1,598,201,880	(927,728,961)	670,472,919	-	-
Goldman Sachs Group, Inc.	248,580,663	(342,722,653)	-	(45,781,014)	(48,360,976)
HSBC Bank PLC	312,201,196	(311,822,952)	-	-	378,244
JPMorgan Chase & Co.	163,144,327	(153,561,671)	9,582,656	-	-
Morgan Stanley	534,081,391	(715,652,851)	-	-	(181,571,460)
Royal Bank of Canada	583,445,712	(730,240,067)	-	(61,423,557)	(85,370,798)
Standard Chartered Bank	892,346,481	(383,122,863)	509,223,618	-	-
合計	**\ 5,836,721,798**	**\ (5,373,162,225)**	**\ 1,201,597,972**	**\ (213,240,520)**	**\ (524,797,879)**

*純額は、デフォルトが発生した場合に取引相手方から（または取引相手方に）生じる受取り（または支払い）の額をあらわしている。

純額は、同一の法人格に対する同一の契約に基づく取引に関して損益を通算することが認められている。

添付の注記は、本財務諸表の不可欠の部分である。

前へ　次へ

財務諸表に関する注記（抜粋）

2017年3月31日現在

重要な会計方針

以下は、本ファンドが米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「米国GAAP」）に準拠して、その財務諸表を作成するにあたって継続して適用している重要な会計方針の要約である。米国GAAPに準拠した財務諸表を作成するにあたって、経営陣は、財務諸表の報告額及び開示事項に影響する予想及び仮定を設定する必要がある。このような予想と実績は異なる可能性がある。

(A)　受益証券の純資産額の決定

本ファンドの純資産額（以下、「純資産額」）は、毎営業日（ニューヨーク証券取引所及びニューヨークの銀行が業務を行っている日及び受託会社が決定するその他の時点（以下、それぞれの「計算日」）において算出される。純資産額は、管理会社報酬、弁護士報酬、監査報酬並びにその他の専門家報酬及び費用等を含む、本ファンドの全ての資産及び負債を考慮して算出される。本ファンドの純資産額は日本円で算出される。日本円で表示される一口当たりの純資産額は、通常毎営業日に算出され、一口当たりの純資産は小数点第4位までとなるよう調整される。

(B)　有価証券の評価

純資産額を算出する目的上、市場の公表価格が容易に入手できる有価証券及びその他の資産は、公正価値で計上される。公正価値は通常、直近に報告された売却価格、または売却価格が報告されない場合には、相場報告システムもしくは主要なマーケット・メーカーまたは第三者の価格提供サービスから取得する価格を基に決定される。

国内外の債券及び非上場デリバティブは、通常、主要なマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから得られる公表価格に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから得られる価格は、マーケット・メーカーが提供する情報、または類似した性質を持つ投資もしくは有価証券に関する利回りのデータから取得した市場価格の概算を利用している。

先渡契約で購入した債券は、先渡決済日に決済されるまで毎日値洗いされる。最新の公表価格が存在しない、デフォルトあるいは破産手続き中の企業の証券は、最近の利用可能な市場価格や公表価格で評価される。残存60日以内の短期投資は、公正価値に近似する償却原価で評価される。

市場の公表価格が容易に入手できない有価証券及びその他の資産は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（アドミニストレーター）が誠実に決定した公正価値で評価するが、最終的な決定権はトラスティーが負う。

最新の市場データまたは信頼性の高い市場データ（売買情報、ビッドアスク情報、ブローカー価格など）がない状況では、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。こうした状況には、関連市場の終了後に本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼすような事象が発生する場合も含まれる。さらに、非常の事態により証券取引所もしくは証券市場が終日開かれず、他の市場価格も入手できないような場合も、市場の公表価格は容易に入手できないとみなされる。

アドミニストレーターは、本ファンドの有価証券やその他の資産の価値に重大な影響を及ぼす可能性がある重要事象の監視、及びそうした重要事象が有価証券やその他の資産の価値に影響し、資産の再評価が必要かどうかの判断の責任を負う。

本ファンドが公正価値を用いて純資産額を決定する際、有価証券がその主要な取引市場の公表価格で評価されるのではなく、運用会社またはその指示により行動する者が公正価値を正確に反映していると考える方法により算出される価額で評価される場合がある。公正価値の評価には、有価証券の価値に関する主観的な判断を要することがある。

本ファンドの方針は、算出した本ファンドの純資産額が価格決定時点の有価証券の価値を適正に反映することを目指している。しかし、運用会社またはその指示により行動する者が決定した公正価値が、価格決定時点で当該有価証券を売却した場合に本ファンドが得る価格を正確に反映することは保証できない（例えば、強制処分または清算処分の場合など）。本ファンドが用いる価格は有価証券を売却した場合に実現されるであろう価値とは異なる場合があり、そうした相違は財務諸表に重大な影響を及ぼし得る。

＜公正価値測定＞

米国GAAPに基づく公正価値測定及び開示事項に関する当局の指針に従い、本ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法に関するインプットに優先順位を付けており、それに基づき、その投資の公正価値を開示している。分類において、優先順位が最も高いのは、活発な市場で同一資産または負債における未調整の公表価格に基づく評価（レベル１）で、優先順位が最も低いのは、その評価にとって重大な、観察不可能なインプットに基づく評価（レベル３）である。当該指針は、公正価値の分類に次の３レベルを設定している。

・レベル１：　活発な市場における同一の資産または負債に係る（未調整の）公表価格に基づき測定した公正価値。

・レベル２：　資産または負債に係る直接的に（例えば、価格）または間接的に（例えば、価格から派生）観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる公表価格以外のインプットに基づき測定した公正価値。

・レベル３：　観察可能な市場データに基づかない資産または負債に係るインプット（観察不可能なインプット）に基づき測定した公正価値。

インプットは、様々な評価技法を適用する際に用いられ、また、リスクに対する仮定を含む、市場参加者が評価を決定するにあたって用いる様々な仮定を幅広く参照している。インプットには、価格情報、特定および広範な信用データ、流動性に関する統計値、及びその他の要素などが含まれる場合がある。

公正価値の分類内での金融商品のレベルは、公正価値測定において極めて重要なインプットの最低水準に基づいている。しかし、何をもって「観察可能」と判定するのかには、運用会社による重要な判断が必要となる。運用会社は、容易に入手でき、定期的に配布または更新され、信頼性が高く検証可能で、独占的なものではなく、関連する市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供されている市場データを観察可能なデータとみなしている。ある金融商品に関する分類は、その価格決定の透明性に基づくもので、当該商品に対する運用会社の認識したリスクとは必ずしも一致しない。

投資

公正価値が活発な市場の公表価格に基づいているためレベル１に分類される有価証券には、優先株式、普通株式及び定期預金が含まれている。本ファンドがその商品を大量に保有し、売却すると取引価格に影響を与え得ると合理的に判断できる状況においても、当該商品の公表価格は調整されない。

活発でない市場で取引されているものの、市場の公表価格、ディーラーの呼び値、または観察可能なインプットに基づくその他の価格情報源に基づいて評価されている投資はレベル２に分類される。これらには、社債、投資適格社債、ソブリン債の他、一部の先物取引及び為替予約取引が含まれている。レベル２の投資は、活発な市場で取引されていない、または譲渡制限の対象となっているポジションを含むため、その評価は一般的に入手可能な市場情報に基づいた非流動性または非譲渡性を反映するように調整される。

デリバティブ取引

本ファンドは、ヘッジ目的で、予想ヘッジを含むデリバティブ取引を利用する場合がある。ヘッジ取引は、本ファンドが、デリバティブを用いて、他の保有有価証券に関連するリスクを相殺する一つの戦略である。ヘッジ取引は損失を減少させることができるが、一方で市場が本ファンドの想定と異なる方向に動く、あるいはデリバティブのコストがヘッジ取引の利益を上回ると、利益を減少させたり、損失を生じさせる場合がある。

またヘッジ取引は、デリバティブ取引の価値の変動が、想定したほどヘッジ対象有価証券の価値の変動に連動しないリスクがある。その場合、ヘッジ対象の保有有価証券の損失は減少せず、増加するかもしれない。

本ファンドのヘッジ戦略がリスクを減少させる、もしくはヘッジ取引自体が利用可能である、あるいはコストに見合う効果が得られるという保証はない。本ファンドにはヘッジ取引を用いる義務はなく、ヘッジ取引を用いない選択もできる。本ファンドがデリバティブ取引に投資すると、投資元本金額を超える損失を被る場合がある。また、適切なデリバティブ取引があらゆる環境で利用できるとは限らず、本ファンドが他のリスクへのエクスポージャーを減らすために効果があると思われる場合でも、デリバティブ取引を利用できる保証はない。

デリバティブは、証券取引所または店頭取引で当事者間の交渉により取引されることがある。先物取引や上場オプション取引などの取引所上場デリバティブ取引は、活発に取引されているとみなされるか否かに応じて、通常では公正価値のレベル１またはレベル２に分類される。

外国為替予約取引並びにスワップを含む店頭デリバティブ取引については、取引相手方、ディーラーまたはブローカーから受領する価格等、観察可能なインプットを入手でき、それらが信頼できるとみなされた場合には、それらを用いて評価する。モデルが使用されているような場合には、店頭デリバティブ取引の価値は、商品の契約条件や固有のリスク、さらには観察可能なインプットの入手可能性や信頼性に依存する。そのようなインプットとしては、参照する有価証券の市場価格、イールドカーブ、クレジットカーブ、ボラティリティ指標、期限前償還率及びそれぞれのインプットの相関関係などが挙げられる。

一般的な外国為替予約取引及びスワップのような店頭デリバティブ取引では、インプットは通常、市場データで確認できるため、レベル２に分類される。

インプットが観察不可能な店頭デリバティブ取引は、レベル３に分類される。こうした店頭デリバティブ取引の評価は、レベル１またはレベル２のインプットを一部で利用していても、公正価値の決定に重要とみなされる観察不可能なその他のインプットが含まれるからである。

各測定日にレベル１及びレベル２のインプットは観測可能なインプットを反映して更新されるが、その結果としての損益は、観察不可能なインプットが重要であることを理由としてレベル３に反映される。

次表は、2017年3月31日現在の貸借対照表に計上された金融商品を、公正価値の階層のレベル別に表示している。*

資産	（未調整） 活発な市場における 同一の投資にかかる 公表価格を反映した インプット (Level 1)	重要なその他の 観察可能な インプット (Level 2)	重要な観察 不可能な インプット (Level 3)	2017年3月31日時点 での公正価値
確定利付証券				

	\		\	
Argentina	–	\ 4,386,656,706	–	\ 4,386,656,706
Azerbaijan	–	987,220,293	–	987,220,293
Bahamas	–	914,088,118	–	914,088,118
Brazil	–	6,138,136,674	–	6,138,136,674
China	–	1,711,209,563	–	1,711,209,563
Colombia	–	3,980,195,899	–	3,980,195,899
Croatia	–	2,587,773,298	–	2,587,773,298
Dominican Republic	–	5,839,812,441	–	5,839,812,441
Egypt	–	2,754,367,345	–	2,754,367,345
El Salvador	–	1,799,775,432	–	1,799,775,432
Gabon	–	542,946,836	–	542,946,836
Ghana	–	1,755,698,545	–	1,755,698,545
Grenada	–	250,309,131	–	250,309,131
Hong Kong	–	281,587,780	–	281,587,780
India	–	1,106,132,578	–	1,106,132,578
Indonesia	–	3,258,996,569	–	3,258,996,569
Ireland	–	1,038,708,184	–	1,038,708,184
Israel	–	512,362,088	–	512,362,088
Ivory Coast	–	2,015,670,632	–	2,015,670,632
Jamaica	–	3,994,172,017	–	3,994,172,017
Kazakhstan	–	9,130,720,771	–	9,130,720,771

Lebanon	–	3,772,739,389	–	3,772,739,389
Luxembourg	–	2,650,689,816	–	2,650,689,816
Mexico	–	9,385,255,353	–	9,385,255,353
Morocco	–	1,290,918,737	–	1,290,918,737
Netherlands	–	4,603,713,615	–	4,603,713,615
Oman	–	2,071,252,974	–	2,071,252,974
Pakistan	–	2,526,685,626	–	2,526,685,626
Panama	–	324,205,575	–	324,205,575
Peru	–	370,741,526	–	370,741,526
Poland	–	612,513,976	–	612,513,976
Russia	–	765,597,173	–	765,597,173
Serbia	–	7,281,455,335	–	7,281,455,335
Singapore	–	851,191,790	–	851,191,790
South Africa	–	5,421,323,990	–	5,421,323,990
Sri Lanka	–	4,288,368,923	–	4,288,368,923
Trinidad	–	532,022,518	–	532,022,518
Turkey	–	6,874,868,370	–	6,874,868,370
Ukraine	–	4,155,206,386	–	4,155,206,386
United Arab Emirates	–	1,209,668,375	–	1,209,668,375
United Kingdom	–	255,342,561	–	255,342,561
United States	–	7,154,912,749	–	7,154,912,749

Vietnam	–	1,699,802,807	–	1,699,802,807
Zambia	–	1,579,662,272	–	1,579,662,272
短期投資				
定期預金	3,538,648,449	–	–	3,538,648,449
	\			
投資　計	**3,538,648,449**	**\124,664,680,736**	****	**– \128,203,329,185**

金融デリバティブ取引**

資産

外国為替予約取引

	–	5,721,042,150	–	5,721,042,150

負債

外国為替予約取引	–	(5,263,818,789)	–	(5,263,818,789)
スワップ	–	(109,343,436)	–	(109,343,436)

* 分類についての詳細情報は、有価証券明細表を参照。

**金融デリバティブ取引には、未決済の外国為替予約取引の評価損益及びクレジット・デフォルト・スワップ契約の時価を含む。

2017年3月31日に終了した年度において、レベル1、レベル２及びレベル３間の異動はなかった。本ファンドでは、各レベル間の資産の移動を年末に計上する。

2017年3月31日現在、レベル３で評価された有価証券はない。

(C)　有価証券の取引及び収益

有価証券取引は、財務報告の目的上、約定日基準で計上される。有価証券の売却に係る実現損益は、個別原価法で算出される。有価証券のプレミアム及びディスカウントは、実効利回りベースで償却または上乗せされる。配当金は配当落ち日に計上されるが、配当落ちが経過してしまった外国の有価証券から生じる配当金は、本ファンドが相当な注意を払い配当落ち日の情報を入手次第、計上される。収益は外国税が控除された純額で計上される。受取利息は発生主義で計上される。割引による増価及びプレミアムの償却を調整した受取利息は、発生主義で計上される。収益は、返戻が不確実な外国税がある場合、同税額を控除した実額で計上される。その他収益には、定期預金の利息収益等が含まれる。回収が見込まれない証券のからのクーポン収入は計上しない。

(D)　経費

本ファンドは、管理会社報酬、保管手数料、名義書換代理人報酬、監査報酬及び本ファンドの運営に関連するその他の費用等を含む、自らの費用を負担する。費用項目は発生主義で計上される。

(E)　分配方針

本ファンドは、受益者決議または受託会社の裁量によって、分配金（現金または現物による）の支払いを公表し実行する。本ファンドは、受益者に対して毎月分配することを目指す。本ファンドは、当該月の分配日直前の営業日、または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「基準日」）に当該分配を公表し、通常毎月9日（休業日の場合には翌営業日）または受託会社が単独の裁量で決定するその他の日（「分配日」）に分配を行うことを目指す。各クラスの受益証券保有者は分配金を再投資し、各分配日に発行された受益証券を受け取るものとする。

既存の受益者は分配再投資を選択しており、各分配日に受益証券が発行されている。

2017年3月31日に終了した年度に公表、再投資された分配金は次の通りである。

受益者への分配金	金　額
Class A-JPY Class	\　2,630,706,581
Class B-AUD Class	3,022,840,164
Class C-NZD Class	115,359,795
Class D-BRL Class	32,539,647,916
Class E-ZAR Class	597,035,650
Class F-TRY Class	1,445,166,611
Class G-USD Class	167,453,082
Class H-CNY Class	26,723,979
Class I-CAD Class	5,314,112
Class J-MXN Class	18,931,254
分配金合計	\　40,569,179,144

(F)　新興市場有価証券

本ファンドはその大半の資産を新興諸国の有価証券（またはそれらへ投資する商品）に投資する。新興諸国の通貨及び有価証券の価値は、発行国の政治動向に大きな影響を受ける場合がある。さらに、それら諸国の政権が、国有化、収用、没収課税の徴収や規制の適用、または支払利息への源泉徴収など、本ファンドに悪影響を与える措置を講じる可能性もある。

本ファンドが投資をしている諸国の多くが政治的、経済的、社会的不安定状況を経験してきた。また、それらの国々の多くは自国通貨価値の大きな変動も経験してきた。そのような不安定な状況や価値変動が将来起きないという保証はなく、それらが起きた場合、本ファンドのパフォーマンスに著しい悪影響を及ぼさない保証もない。

(G)　ソブリン債

本ファンドは、主として新興国が発行または保証するソブリン債に投資する。これら債券への投資には、高いリスクが伴う。これら債券の元利払いを管理する政府機関は、期日に元本と利息、もしくはそのいずれかを当該債券の発行条件通りに支払えないか、または支払おうとしない場合がある。政府機関が期日の到来した元利を遅滞なく支払う能力、または支払おうとする意志は、キャッシュフローの状況、外貨準備の規模、支払い期日における為替相場の利用の可否、債務履行が経済全体に及ぼす相対的な負荷の度合い、当該政府機関の国際通貨基金に対する方針および政府機関が受ける可能性のある政治的制約などの要因に影響されることがある。また、政府機関は、元利支払いの遅滞の削減を、米国以外の政府、多国籍機関およびその他の国際機関が拠出する資金に依存することもある。これら政府および機関などの拠出の承諾は、経済改革の実施と経済成果の達成（またはそれらのいずれか）や、債務者の遅滞ない債務履行が条件となる場合がある。経済改革を実施できない場合や、一定水準の経済成果が達成できない場合、または期日に元利支払いを実施できない場合には、当該政府機

関に対する第三者からの資金供与の承諾が取り消されて、債務者が遅滞なく元利を支払う能力、または支払おうとする意思が一段と損なわれる可能性がある。その結果、政府機関が債務不履行を起こす可能性がある。

ソブリン債の保有者は、当該債務の再編に参加し、当該政府機関への追加融資を求められる可能性がある。政府機関の債務不履行が発生した場合、かかる債務を回収する実効的な法的救済策はほとんど、あるいは全くないかもしれない。

(H)　現金及び外国通貨

本ファンドの機能通貨及び報告通貨は日本円である。外国の有価証券、通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値は、毎営業日の最新の為替レートに基づいて本ファンドの機能通貨に換算される。

為替レートの変動の結果としての保有通貨並びにその他の資産及び負債の公正価値の変動は、外国通貨の未実現損益として計上される。有価証券の実現損益、未実現損益、並びに利益及び費用は、各取引日及び報告日の為替レートでそれぞれ換算される。

有価証券及びデリバティブへの投資に関する外国通貨の為替レートの変動による影響は、損益計算書上で当該有価証券の市場価格及び評価の変動の影響と区分されず、実現及び未実現損益に含めて計上される。

(I)　定期預金

本ファンドは余剰資金を、運用会社の判断により、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン社（カストディアン）を通じ、一つ以上の適格預金取扱機関の翌日物定期預金として運用する。これらは本ファンドの有価証券明細表に短期投資として分類されている。運用する通貨の需要が低い場合には、本ファンドは資金預入のために手数料を支払う可能性があり、それによって本ファンドに支払利息が生じることがある。

(J)　外国為替予約取引

本ファンドは、予定される有価証券の購入または売却の決済に伴い、本ファンドが保有する有価証券の一部または全部に係る通貨エクスポージャーをヘッジするため、もしくは投資戦略の一環として、外国為替予約取引を締結することができる。

外国為替予約取引は、二当事者間で将来の特定日に設定された価格で通貨の売買を行う契約である。外国為替予約取引の公正価値は、外国為替レートの変動により上下する。外国為替予約取引は毎日値洗いされ、価格の変動は未実現損益として計上される。

評価損益の生じている外国為替予約取引は、グロス金額で、貸借対照表に資産または負債として計上される。実現損益は取引開始時における価値と取引終了時における価値との差額に相当し、通貨の引き渡しまたは受領により計上される。これらの契約には、貸借対照表に計上された未実現損益を超える市場リスクが含まれることがある。また、本ファンドは、取引相手方が契約の条件を履行できなくなる場合や、為替の変動がベース通貨に不利となる場合にリスクにさらされる可能性がある。

また、本ファンドは、投資家向けに為替リスクをヘッジする目的で、外国為替予約取引を締結できる権限を付与されている。特定のクラスで保有する外国為替予約取引から生じた損益は、同クラスに配賦される。クラスG－米ドル・クラスは、クラスレベルの外国為替予約取引を行わない。2017年3月31日現在で未決済の外国為替予約取引は有価証券明細表に記載されている。

(K)　スワップ契約

本ファンドは、スワップに投資する。クレジット・デフォルト・スワップを含むが、これに限定されるものではない。スワップは、ファンドと取引相手方との間でキャッシュフロー、資産、外国為替または市場にリンクしたリターンを特定の将来の期間で交換することを約する契約である。本ファンドは、クレジットリスクに対するエクスポージャーを管理するため

に、クレジット・デフォルト契約を締結する。これらの契約に関連して、有価証券は個々のスワップ契約の条文により、担保として計上される場合がある。

スワップを利用することで本ファンドは、取引相手方のデフォルト・リスクにさらされる。スワップ取引に対して取引相手方の債務不履行が発生した場合、本ファンドは、当該取引に関する契約上の救済策をとるが、取引相手方が契約を履行できない場合、スワップにより取り込んでいたプロテクションまたは資産のエクスポージャーを失うことになる。本ファンドは、他の取引の代替として金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップまたはその他のスワップを締結することができる。そうした取引の価値は、一般的に原資産の値動きとカウンターパーティー・リスクに依存する。運用会社がスワップをどのように利用するかによって、ポートフォリオ全体のボラティリティは増減する。

前出のリスクや、取引相手方のデフォルト、基準値の変化およびボラティリティ、ファンドが受取る、或いは支払わなければならない額を決定するその他の要素を含む、スワップに関連したあらゆるリスクは、ファンドのパフォーマンスに重大な不利益を及ぼすことがある。

スワップ契約に基づきファンドからの支払いが要求された場合、ファンドは期日までに支払いに応じなければならない。2017年3月31日時点の未決済のスワップ契約は有価証券明細表に記載されている。

社債またはソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、債務不履行が生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払いを行う。

本ファンドは、発行体の債務不履行に対応するプロテクション（つまり、本ファンドが参照債権を保有する、或いはリスクを負っている場合のリスク軽減）の手段として、または特定の発行体の債務不履行の可能性に関して積極的にロング／ショート・ポジションを構築する為に、社債／ソブリン債のクレジット・デフォルト・スワップを使用することができる。

本ファンドがプロテクションの売り手である場合、クレジット・イベントが発生しなければ、プロテクションの買い手からスワップ契約期間を通して前払金および／または固定金利の収入を得る。本ファンドがプロテクションの売り手で、クレジット・イベントが発生した場合、スワップ契約の条件に基づき、プロテクションの買い手に最大でスワップの想定元本と同額までの支払いを行い、場合によっては当該有価証券の引渡しを受ける。本ファンドが売り手である場合、本ファンドの純資産総額に、スワップ想定元本分のエクスポージャーが加わるため、ポートフォリオのレバレッジが高まる。本ファンドが買い手で、クレジット・イベントが発生した場合、通常はプロテクションの売り手から最大でスワップ想定元本と同額までの支払いを受ける。

クレジット指数のクレジット・デフォルト・スワップでは、一方の当事者は、クレジット指数の構成要素の全部または一部の減額、元本毀損、利息の不足または債務不履行が生じた場合に一定のリターンを受け取る権利と引き換えに、他方の当事者に対して一連の支払いを行う。

クレジット指数は、クレジット市場のある部分の典型となるように組み合わされたクレジット商品またはエクスポージャーで構成される。同指数は、セクターごとにCDS市場で最も流動性があるとしてディーラーから選ばれた銘柄を用いて構成される。

指数は、投資適格債、高利回り債、資産担保証券、新興国債券、かつ／またはそれらセクター内の様々な信用格付けを有する銘柄から構成される。クレジット指数は、固定スプレッドや標準的な満期など、標準化された条件を有するクレジット・デフォルト・スワップを用いて取引される。

インデックス・クレジット・デフォルト・スワップは、インデックス内のすべての構成銘柄を参照しており、構成銘柄の債務不履行が生じた場合、クレジット・イベントは、当該銘柄の指数ウェイトに基づいて清算される。指数の見直しは定期的（通常6カ月ごと）に実施され、ほとんどの指数において各構成銘柄を均等ウェイトとしている。

(L)　デリバティブ取引

ASC 815-10-50は、デリバティブ取引及びヘッジ取引の開示を義務づけている。具体的には、a)デリバティブ取引をどのように、また何故利用しているか、b)デリバティブ取引とヘッジ取引をどのように計上しているか、c)デリバティブ取引と関連するヘッジ取引が金融ポジション、パフォーマンス及びキャッシュフローにどのような影響を及ぼすか、を開示することが要求されている。

本ファンドは、いかなるデリバティブ商品もASC 第 815号に基づくヘッジ取引として指定していない。

本ファンドは、クレジット・デフォルト・スワップ及び外国為替予約取引を含む様々なデリバティブ取引を主としてヘッジ目的で行っており、主に金利リスク、信用リスク及び外国為替リスクを負っている。これらデリバティブ取引の公正価値は、貸借対照表に記載されるとともに、公正価値の変動は、損益計算書内の外国為替予約取引に関する実現損益または未実現損益の純変動額として計上される。本年度中の本ファンドのデリバティブ取引は、外国為替予約取引及びクレジット・デフォルト・スワップのみであった。

2017年3月31日時点の貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価値

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ取引

該当箇所		信用リスク	外国為替リスク
デリバティブ資産			
外国為替予約取引にかかる評価益	\	-	5,721,042,150
デリバティブ負債			
外国為替予約取引にかかる評価損		-	(5,263,818,789)
スワップ契約にかかる評価損		(109,343,436)	

*グロス価値は、外国為替予約取引に係る未実現評価損益として貸借対照表に記載される。

2017年3月31日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ取引の影響

ASC第815号に基づくヘッジ取引として指定されていないデリバティブ商品

該当箇所		信用リスク	外国為替リスク
運用の成果として認識されたデリバティブにかかる実現（損）益			
外国為替予約取引にかかる実現益	\	-	23,570,398,435
スワップ契約にかかる実現損		(2,718,119,302)	-
運用の成果として認識されたデリバティブにかかる未実現（損）益の変動			
外国為替予約取引にかかる未実現損の変動	\	-	(12,377,967,920)
スワップ契約にかかる未実現益の変動		475,281,357	-

2017年3月31日に終了した年度における外国為替予約取引の未決済の平均想定元本はおよそ次の通り：

ファンドレベル*	\	964,614,433
Class A-JPY Class	\	30,141,346,046
Class B-AUD Class	\	110,781,586,781
Class C-NZD Class	\	2,871,977,498
Class D-BRL Class	\	122,151,483,857
Class E-ZAR Class	\	2,360,308,449

Class F-TRY Class	\	18,766,074,815
Class H-CNY Class	\	1,102,602,214
Class I-CAD Class	\	168,772,647
Class J-MXN Class	\	406,032,094

*外国為替予約取引は、全クラスで組入れられている。当該年度におけるファンドレベルでの外国為替予約取引の保有期間は6ヶ月であった。

2017年3月31日に終了した年度におけるスワップ契約の未決済の平均想定元本は5,968,768,216円であった。

本ファンドは、特定の取引相手方と、随時締結される店頭デリバティブ取引および外国為替取引を規定する国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約などのマスター・ネッティング契約の当事者である。当該マスター契約には、当事者の一般的義務、表明、合意、担保要求、債務不履行事由および期限前終了に関する条項が含まれる場合がある。

担保要求は本ファンドにおける各取引相手方のネット・ポジションに基づいて決定される。担保となりうるのは、現金、米国債や米国政府機関債または本ファンドと当該取引相手方が同意するその他の有価証券である。特定の取引相手方に関して、マスター契約の条件に従ってサブファンドに差し入れられた担保は、ファンドの保管会社が分別保管し、売却または再担保が可能な額に関しては本ファンドの有価証券明細表に表示される。サブファンドが差し入れた担保は、本ファンドの保管会社が分別保管し、本ファンドの有価証券明細表に表示される。

本ファンドに対して適用される取引終了事由は、一定期間に亘り本ファンドの純資産が規定された閾値を下回る場合に発生しうる。取引相手方に対して適用される取引終了事由は、取引相手方の信用格付が規定された水準を下回る場合に発生しうる。いずれの場合も、発生時に、他方の当事者は期限前終了を選択することが可能であり、期限前終了を選択した当事者による合理的決定に基づいて、未決済のデリバティブ契約および外国為替取引のすべての決済（期限前終了によって生じた損失および費用の支払いを含む）が行われる。単一または複数の本ファンドの取引相手方による期限前終了の決定が、本ファンドの将来のデリバティブ取引に影響を与える可能性がある。

前へ　次へ

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

(１)貸借対照表

区分	前期 平成29年７月18日現在 金額（円）	当期 平成30年１月16日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	45,066,636	12,933,339
投資信託受益証券	606,027,312	655,103,849
親投資信託受益証券	5,319,724	5,892,287
流動資産合計	656,413,672	673,929,475
資産合計	656,413,672	673,929,475
負債の部		
流動負債		
未払金	24,868,808	1,912,223
未払収益分配金	3,481,267	3,953,915
未払解約金	962,343	987,108
未払受託者報酬	16,692	17,045
未払委託者報酬	807,196	824,284
その他未払費用	14,500	21,332
流動負債合計	30,150,806	7,715,907
負債合計	30,150,806	7,715,907
純資産の部		
元本等		
元本	696,253,560	790,783,187
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△69,990,694	△124,569,619
（分配準備積立金）	46,526,149	50,429,624
元本等合計	626,262,866	666,213,568
純資産合計	626,262,866	666,213,568
負債純資産合計	656,413,672	673,929,475

(２)損益及び剰余金計算書

区分	前期 自　平成29年１月17日 至　平成29年７月18日 金額（円）	当期 自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日 金額（円）
営業収益		
受取配当金	24,364,810	38,167,779
受取利息	158	127
有価証券売買等損益	79,753,811	△54,127,894
営業収益合計	104,118,779	△15,959,988
営業費用		
支払利息	6,698	4,806

受託者報酬	72,966	107,080
委託者報酬	3,528,964	5,177,626
その他費用	14,524	21,332
営業費用合計	3,623,152	5,310,844
営業利益又は営業損失（△）	100,495,627	△21,270,832
経常利益又は経常損失（△）	100,495,627	△21,270,832
当期純利益又は当期純損失（△）	100,495,627	△21,270,832
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△292,382	△712,617
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△71,513,364	△69,990,694
剰余金増加額又は欠損金減少額	45,059,618	19,734,890
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	45,059,618	19,734,890
剰余金減少額又は欠損金増加額	126,583,795	30,517,578
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	126,583,795	30,517,578
分配金	17,741,162	23,238,022
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△69,990,694	△124,569,619

前へ　次へ

（３）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期 自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日
１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
２．収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、確定分配金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
３．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末が休日のため、平成29年７月19日から平成30年１月16日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期 平成29年７月18日現在	当期 平成30年１月16日現在
１．元本状況		
期首元本額	263,426,481円	696,253,560円
期中追加設定元本額	711,471,969円	260,410,457円
期中一部解約元本額	278,644,890円	165,880,830円
２．受益権の総数	696,253,560口	790,783,187口
３．元本の欠損		
	69,990,694円	124,569,619円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期
自　平成29年１月17日
至　平成29年７月18日

分配金の計算過程
第42期計算期間末（平成29年２月16日）に、投資信託約款に基づき計算した100,511,529円　（１万口当たり3,083.63円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1,629,762円　（１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	1,807,261円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	88,367,111円
分配準備積立金	10,337,157円
分配可能額	100,511,529円
（１万口当たり分配可能額）	(3,083.63円)
収益分配金	1,629,762円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第43期計算期間末（平成29年３月16日）に、投資信託約款に基づき計算した158,995,484円　（１万口当たり3,077.35円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い2,583,320円　（１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	2,202,736円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	146,736,285円
分配準備積立金	10,056,463円

当期
自　平成29年７月19日
至　平成30年１月16日

分配金の計算過程
第48期計算期間末（平成29年８月16日）に、投資信託約款に基づき計算した277,828,051円　（１万口当たり3,755.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,699,180円　（１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,053,598円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	228,436,181円
分配準備積立金	44,338,272円
分配可能額	277,828,051円
（１万口当たり分配可能額）	(3,755.26円)
収益分配金	3,699,180円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第49期計算期間末（平成29年９月19日）に、投資信託約款に基づき計算した290,016,353円　（１万口当たり3,825.96円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,790,115円　（１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,957,540円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	3,126,947円
収益調整金	239,341,601円
分配準備積立金	41,590,265円

分配可能額	158,995,484円
（１万口当たり分配可能額）	(3,077.35円)
収益分配金	2,583,320円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第44期計算期間末（平成29年４月17日）に、投資信託約款に基づき計算した210,722,875円 （１万口当たり3,088.25円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,411,682円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,112,474円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	196,998,810円
分配準備積立金	9,611,591円
分配可能額	210,722,875円
（１万口当たり分配可能額）	(3,088.25円)
収益分配金	3,411,682円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第45期計算期間末（平成29年５月16日）に、投資信託約款に基づき計算した216,055,677円 （１万口当たり3,291.86円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,281,663円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,640,739円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	11,852,372円
収益調整金	190,501,282円
分配準備積立金	9,061,284円
分配可能額	216,055,677円
（１万口当たり分配可能額）	(3,291.86円)
収益分配金	3,281,663円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第46期計算期間末（平成29年６月16日）に、投資信託約款に基づき計算した227,016,630円 （１万口当たり3,384.80円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,353,468円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	4,962,070円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	4,320,410円
収益調整金	197,894,529円
分配準備積立金	19,839,621円
分配可能額	227,016,630円
（１万口当たり分配可能額）	(3,384.80円)
収益分配金	3,353,468円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第47期計算期間末（平成29年７月18日）に、投資信託約款に基づき計算した260,157,191円 （１万口当たり3,736.53円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,481,267円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,479,143円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	22,011,537円
収益調整金	210,149,775円
分配準備積立金	22,516,736円
分配可能額	260,157,191円
（１万口当たり分配可能額）	(3,736.53円)
収益分配金	3,481,267円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

分配可能額	290,016,353円
（１万口当たり分配可能額）	(3,825.96円)
収益分配金	3,790,115円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第50期計算期間末（平成29年10月16日）に、投資信託約款に基づき計算した306,185,521円 （１万口当たり3,851.52円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,974,862円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,897,023円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	255,113,402円
分配準備積立金	45,175,096円
分配可能額	306,185,521円
（１万口当たり分配可能額）	(3,851.52円)
収益分配金	3,974,862円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第51期計算期間末（平成29年11月16日）に、投資信託約款に基づき計算した301,146,532円 （１万口当たり3,873.12円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,887,649円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,550,148円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	249,715,599円
分配準備積立金	45,880,785円
分配可能額	301,146,532円
（１万口当たり分配可能額）	(3,873.12円)
収益分配金	3,887,649円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第52期計算期間末（平成29年12月18日）に、投資信託約款に基づき計算した306,574,923円 （１万口当たり3,898.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,932,301円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,901,706円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	253,137,128円
分配準備積立金	47,536,089円
分配可能額	306,574,923円
（１万口当たり分配可能額）	(3,898.16円)
収益分配金	3,932,301円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

第53期計算期間末（平成30年１月16日）に、投資信託約款に基づき計算した309,890,168円 （１万口当たり3,918.78円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い3,953,915円 （１万口当たり50円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	5,574,374円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	255,506,629円
分配準備積立金	48,809,165円
分配可能額	309,890,168円
（１万口当たり分配可能額）	(3,918.78円)
収益分配金	3,953,915円
（１万口当たり収益分配金）	(50円)

（金融商品に関する注記）
Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

項目	当期 自　平成29年７月19日 至　平成30年１月16日
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第２条第４項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
２．金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、投資信託受益証券においては、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、リスク管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用部門に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
４．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 平成30年１月16日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券
前期（平成29年７月18日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	△2
投資信託受益証券	23,182,224
合計	23,182,222

当期（平成30年１月16日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	－
投資信託受益証券	△7,078,270
合計	△7,078,270

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前期（平成29年７月18日現在）
該当事項はありません。

当期（平成30年１月16日現在）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
当期（自　平成29年７月19日　至　平成30年１月16日）
該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前期 平成29年７月18日現在	当期 平成30年１月16日現在
１口当たり純資産額 0.8995円 「１口＝１円（10,000口＝8,995円）」	１口当たり純資産額 0.8425円 「１口＝１円（10,000口＝8,425円）」

（４）附属明細表
有価証券明細表

＜株式以外の有価証券＞

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	投資信託受益証券	TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class	1,025,843,798	655,103,849	
	親投資信託受益証券	キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	5,790,946	5,892,287	
合計　２銘柄			1,031,634,744	660,996,136	

＜参考＞

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

当ファンドは、「TRP Global Emerging Markets Bond Fund MXN Class」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、この投資信託の受益証券であり、ケイマン籍の円建て外国投資信託です。

これらのファンドの状況は、前記「エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）」に記載のとおりであります。

前へ　次へ

2　ファンドの現況

純資産額計算書
（平成30年２月末現在）

エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）

Ⅰ　資産総額	53,682,948	円
Ⅱ　負債総額	26,969	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	53,655,979	円
Ⅳ　発行済数量	57,299,069	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9364	円

エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）

Ⅰ　資産総額	639,585,345	円
Ⅱ　負債総額	340,077	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	639,245,268	円
Ⅳ　発行済数量	789,926,150	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.8092	円

（参考）キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

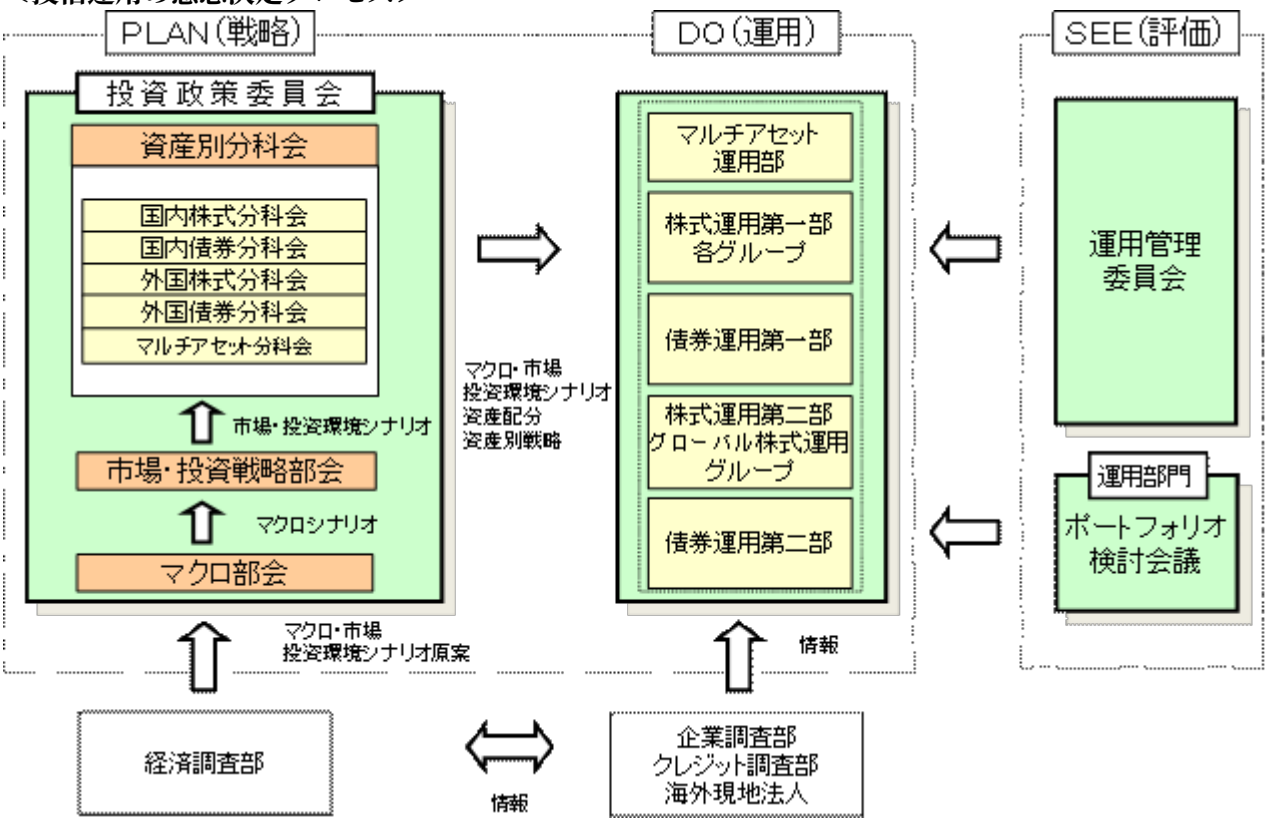
Ⅰ　資産総額	3,887,726,835	円
Ⅱ　負債総額	44,039,954	円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,843,686,881	円
Ⅳ　発行済数量	3,777,859,371	口
Ⅴ　１単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0174	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。
１　委託会社等の概況
(１)資本金の額
資本金の額：20億円（平成30年２月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構
会社は、10名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。
取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。ただし、取締役副社長を置かない場合、専務取締役から代表取締役１名を選定することができます。
取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。
取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の３分の２以上が出席し、その８分の５以上をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況
委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会

社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成30年２月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、412本であり、その純資産総額は、約3,616,885百万円です（なお、親投資信託134本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	31	83,299百万円
追加型株式投資信託	296	3,212,309百万円
単位型公社債投資信託	85	321,275百万円
合計	412	3,616,885百万円

次へ

３　委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）により作成しております。
また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）により作成しております。

２．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第45期事業年度（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）の財務諸表及び、第46期中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

次へ

（1）貸借対照表　（単位：千円）

		第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		22,725,768	21,770,643
前払費用		195,917	206,930
未収入金		―	7,453
未収委託者報酬		3,678,543	3,291,565
未収運用受託報酬		957,351	912,489
未収収益		12,713	50,722
繰延税金資産		644,694	447,651
その他		824	428
流動資産計		28,215,813	26,687,885
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	110,648	110,298
器具備品	※1	80,498	66,464
土地		710	710
リース資産	※1	10,102	10,562
有形固定資産計		201,959	188,035
無形固定資産			
ソフトウエア		95,535	96,732
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		108,242	109,439
投資その他の資産			
投資有価証券		5,480,557	6,783,747
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		2,428	1,546
長期差入保証金		511,355	511,637
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		556,611	523,217
その他		1,567	192
貸倒引当金		△20,750	△20,750
投資その他の資産計		7,570,543	8,838,366
固定資産計		7,880,745	9,135,840
資産合計		36,096,558	35,823,726

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,565	3,524
未払金	85,383	61,012
未払手数料	1,620,526	1,419,878
未払費用	1,178,517	1,150,008
未払法人税等	1,923,850	459,723
未払消費税等	323,266	26,700
賞与引当金	1,498,000	1,251,100
役員賞与引当金	101,000	82,900
業務委託関連引当金	25,700	―
その他	20,860	46,283
流動負債計	6,780,670	4,501,131
固定負債		
リース債務	7,280	7,841
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
役員退職慰労引当金	100,350	93,560
固定負債計	1,653,953	1,583,902
負債合計	8,434,623	6,085,034

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731

その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	24,034,752	26,100,773
利益剰余金合計	25,478,483	27,544,504
株主資本合計	27,634,752	29,700,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,182	37,917
評価・換算差額等合計	27,182	37,917
純資産合計	27,661,934	29,738,691
負債純資産合計	36,096,558	35,823,726

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	4,608,029	4,371,647
委託者報酬	33,183,045	28,124,470
その他営業収益	45,653	64,558
営業収益計	37,836,728	32,560,677
営業費用		
支払手数料	15,893,270	13,056,474
広告宣伝費	168,848	169,346
公告費	1,028	2,915
調査費		
調査費	1,315,033	1,331,709
委託調査費	3,914,869	3,213,013
委託計算費	193,638	137,135
営業雑経費		
通信費	31,664	39,943
印刷費	523,643	501,370
協会費	23,203	24,788
諸会費	2,545	2,492
その他	63,792	109,609
営業費用計	22,131,536	18,588,799
一般管理費		
給料		
役員報酬	191,952	209,010

給料・手当	2,916,345	2,852,929
賞与	108,042	129,064
退職金	7,113	32,873
福利厚生費	683,822	639,080
交際費	19,339	22,638
旅費交通費	165,319	142,966
租税公課	136,339	174,826
不動産賃借料	635,313	620,232
退職給付費用	226,884	217,625
固定資産減価償却費	55,907	57,699
賞与引当金繰入額	1,498,000	1,251,100
役員退職慰労引当金繰入額	37,270	38,169
役員賞与引当金繰入額	101,100	80,300
諸経費	279,901	564,747
一般管理費計	7,062,654	7,033,264
営業利益	8,642,537	6,938,613
営業外収益		
受取配当金	17,230	4,517
受取利息	4,001	675
投資有価証券売却益	62,103	6,051
業務委託関連引当金戻入	―	4,000
為替差益	106	123
その他	13,069	5,690
営業外収益計	96,510	21,058
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,968	21,990
その他	―	113
営業外費用計	5,968	22,103
経常利益	8,733,078	6,937,568
特別損失		
関係会社株式評価損	213,659	―
業務委託関連引当金繰入	25,700	―
固定資産除却損	4,215	―
特別損失計	243,574	―
税引前当期純利益	8,489,504	6,937,568
法人税、住民税及び事業税	3,016,713	1,881,549
法人税等調整額	△56,198	225,697
法人税等合計	2,960,515	2,107,247

当期純利益	5,528,988	4,830,321

（３）株主資本等変動計算書

第44期　（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	20,569,363
当期変動額						
剰余金の配当						△2,063,600
当期純利益						5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,465,388
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	22,013,094	24,169,363	75,392	75,392	24,244,756
当期変動額					
剰余金の配当	△2,063,600	△2,063,600			△2,063,600
当期純利益	5,528,988	5,528,988			5,528,988
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△48,210	△48,210	△48,210
当期変動額合計	3,465,388	3,465,388	△48,210	△48,210	3,417,178
当期末残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934

第45期　（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	24,034,752
当期変動額						
剰余金の配当						△2,764,300
当期純利益						4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,021
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	25,478,483	27,634,752	27,182	27,182	27,661,934
当期変動額					
剰余金の配当	△2,764,300	△2,764,300			△2,764,300
当期純利益	4,830,321	4,830,321			4,830,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,735	10,735	10,735
当期変動額合計	2,066,021	2,066,021	10,735	10,735	2,076,757
当期末残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691

前へ　次へ

注記事項

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15～30年

器具備品　4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(6) 業務委託関連引当金

一部業務を外部委託するに当たり、当社が負担する従業員費用等の支出に備えるため合理的に発生すると見込まれる費用を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年6月17日）を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による財務諸表への影響額はありません。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日）を当事業年度より適用しております。

（貸借対照表関係）

第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
※1.有形固定資産の減価償却累計額	※1.有形固定資産の減価償却累計額
建物　438,341千円	建物　454,117千円
器具備品　272,516千円	器具備品　272,531千円
リース資産　13,775千円	リース資産　10,688千円
2.保証債務	2.保証債務
被保証者　従業員	被保証者　従業員
被保証債務の内容　住宅ローン	被保証債務の内容　住宅ローン
金額　2,945千円	金額　940千円

（株主資本等変動計算書関係）

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日定時株主総会	普通株式	2,063,600	536	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	利益剰余金	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

第45期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　　計	3,850	－	－	3,850

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日定時株主総会	普通株式	2,764,300	718	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	利益剰余金	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て１年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て１年以内の債務であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第44期（平成28年3月31日）　(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	22,725,768	22,725,768	―
(2) 未収委託者報酬	3,678,543	3,678,543	―
(3) 未収運用受託報酬	957,351	957,351	―
(4) 未収入金	―	―	―
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	5,429,421	5,429,421	―
資産計	32,791,085	32,791,085	―
(1) 未払手数料	1,620,526	1,620,526	―
(2) 未払費用（*1）	917,268	917,268	―
負債計	2,537,794	2,537,794	―

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

第45期（平成29年3月31日）　(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,770,643	21,770,643	―
(2) 未収委託者報酬	3,291,565	3,291,565	―
(3) 未収運用受託報酬	912,489	912,489	―
(4) 未収入金	7,453	7,453	―
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	6,732,611	6,732,611	―
資産計	32,714,763	32,714,763	―
(1) 未払手数料	1,419,878	1,419,878	―
(2) 未払費用（*1）	891,704	891,704	―
負債計	2,311,583	2,311,583	―

(*1) 金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第44期（平成28年3月31日）	第45期（平成29年3月31日）
(1) その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
(2) 子会社株式		
非上場株式	956,115	956,115

（3）長期差入保証金	511,355	511,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（5）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第44期（平成28年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	22,725,768	―	―	―
未収委託者報酬	3,678,543	―	―	―
未収運用受託報酬	957,351	―	―	―
未収入金	―	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	―	2,106,635	236,275	―
合計	27,361,663	2,106,635	236,275	―

第45期（平成29年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,770,643	―	―	―
未収委託者報酬	3,291,565	―	―	―
未収運用受託報酬	912,489	―	―	―
未収入金	7,453	―	―	―
投資有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	―	2,222,381	467,133	―
合計	25,982,151	2,222,381	467,133	―

（有価証券関係）

1.子会社株式

第44期（平成28年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第45期（平成29年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

第44期（平成28年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,768,399	2,640,700	127,699
小計	2,768,399	2,640,700	127,699

貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,661,022	2,749,542	△88,520
小計	2,661,022	2,749,542	△88,520
合計	5,429,421	5,390,242	39,178

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第45期（平成29年3月31日）　（単位:千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	3,882,464	3,705,555	176,909
小計	3,882,464	3,705,555	176,909
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	2,850,146	2,972,404	△122,257
小計	2,850,146	2,972,404	△122,257
合計	6,732,611	6,677,959	54,652

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	728,134	62,103	5,968

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

（単位:千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,105,918	6,051	21,990

4.減損処理を行った有価証券

第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）

当事業年度において、関係会社株式について213,659千円の減損処理を行っております。

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

（1）簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
退職給付引当金の期首残高	1,459,244	1,546,322
退職給付費用	162,311	149,442
退職給付の支払額	△75,233	△213,264
退職給付引当金の期末残高	1,546,322	1,482,500

（2）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
積立型制度の退職給付債務	－	－
年金資産	－	－
	－	－
非積立型制度の退職給付債務	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500
退職給付引当金	1,546,322	1,482,500
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,546,322	1,482,500

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　第44期　162,311千円　　第45期　149,442千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第44期は64,573千円、第45期は68,183千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	119,355	12,099
賞与引当金	462,282	386,089
社会保険料	31,640	29,075
未払事業所税	4,486	4,693
その他	26,929	21,191
繰延税金資産合計	644,694	453,148
繰延税金負債		
その他	－	△5,496
繰延税金負債合計	－	△5,496
繰延税金資産の純額	664,694	447,651
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	473,920	454,152
投資有価証券	67,546	67,546

ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	30,899	28,748
その他	63,787	57,051
繰延税金資産小計	647,154	618,499
評価性引当額	△ 78,546	△ 78,546
繰延税金資産合計	568,607	539,952
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 11,996	△ 16,734
繰延税金負債合計	△ 11,996	△ 16,734
繰延税金資産の純額	556,611	523,217

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第44期 （平成28年3月31日）	第45期 （平成29年3月31日）
法定実効税率	33.10%	－
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47%	－
住民税均等割等	0.04%	－
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.95%	－
特定外国子会社等留保課税	0.31%	－
税額控除	△0.46%	－
その他	0.46%	－
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.87%	－

（注）第45期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第44期（自　平成27年4月1日　至　平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	33,183,045	4,608,029	45,653	37,836,728

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

第45期（自　平成28年4月1日　至　平成29年3月31日）
1．　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	28,124,470	4,371,647	64,558	32,560,677

2．　地域ごとの情報
(1) 営業収益
本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。
(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報
外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)
第44期（自 平成27年4月1日　至 平成28年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	5,745,272	未払手数料	451,175

その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,730,584	未払手数料	436,102

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第45期（自 平成28年4月1日　至 平成29年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	4,766,199	未払手数料	406,661
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,372,960	未払手数料	377,341

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1　投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

※2　上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

（１株当たり情報）

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	7,184円92銭	7,724円34銭
1株当たり当期純利益金額	1,436円10銭	1,254円63銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第44期 （自　平成27年4月1日 至　平成28年3月31日）	第45期 （自　平成28年4月1日 至　平成29年3月31日）
当期純利益(千円)	5,528,988	4,830,321
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,528,988	4,830,321
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

（１）中間貸借対照表　（単位:千円）

		当中間会計期間 （平成29年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金・預金		21,507,926
前払費用		193,064
未収入金		60,178
未収委託者報酬		3,096,255
未収運用受託報酬		1,267,519
未収収益		47,130
繰延税金資産		325,483
その他		1,289
流動資産計		26,498,847
固定資産		
有形固定資産		
建物	※１	83,605
器具備品	※１	72,691
土地		710
リース資産	※１	8,874
有形固定資産計		165,882
無形固定資産		99,843
投資その他の資産		
投資有価証券		6,957,846
関係会社株式		956,115
従業員長期貸付金		1,910
長期差入保証金		535,071
出資金		82,660
繰延税金資産		504,715
その他		27
貸倒引当金		△ 20,750
投資その他の資産計		9,017,595
固定資産計		9,283,320
資産合計		35,782,168

(単位：千円)

	当中間会計期間 （平成29年9月30日）

負債の部	
流動負債	
リース債務	3,430
未払金	105,641
未払手数料	1,328,201
未払費用	1,164,797
未払法人税等	991,704
未払消費税等	137,645
前受収益	43,750
賞与引当金	692,300
役員賞与引当金	41,800
その他	23,628
流動負債計	4,532,899
固定負債	
リース債務	6,125
退職給付引当金	1,510,739
役員退職慰労引当金	95,425
固定負債計	1,612,291
負債合計	6,145,191

（単位：千円）

	当中間会計期間 （平成29年9月30日）
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	156,268
資本剰余金合計	156,268
利益剰余金	
利益準備金	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	1,100,000
繰越利益剰余金	25,940,652
利益剰余金合計	27,384,383
株主資本合計	29,540,652
評価・換算差額等	

その他有価証券評価差額金	96,324
評価・換算差額等合計	96,324
純資産合計	29,636,977
負債純資産合計	35,782,168

（２）中間損益計算書　（単位:千円）

		当中間会計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
営業収益		
委託者報酬		13,145,198
運用受託報酬		2,233,323
その他営業収益		45,299
営業収益計		15,423,822
営業費用		8,507,202
一般管理費	※１	3,652,164
営業利益		3,264,455
営業外収益		
受取配当金		4,523
受取利息		107
投資有価証券売却益		6,350
雑収入		1,300
営業外収益計		12,282
営業外費用		
為替差損		397
営業外費用計		397
経常利益		3,276,340
税引前中間純利益		3,276,340
法人税、住民税及び事業税		907,617
法人税等調整額		114,893
法人税等合計		1,022,511
中間純利益		2,253,828

（３）中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）　（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当中間期変動額						
剰余金の配当						△2,413,950
中間純利益						2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	△160,121
当中間期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	25,940,652

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当中間期変動額					
剰余金の配当	△2,413,950	△2,413,950			△2,413,950
中間純利益	2,253,828	2,253,828			2,253,828
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			58,406	58,406	58,406
当中間期変動額合計	△160,121	△160,121	58,406	58,406	△101,714
当中間期末残高	27,384,383	29,540,652	96,324	96,324	29,636,977

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法	有価証券 (1)子会社株式　…総平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの…総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物15年～30年、器具備品4年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。
4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）	
※１．有形固定資産の減価償却累計額	755,217千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）		
※１．減価償却実施額	有形固定資産	41,630千円
	無形固定資産	16,646千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成29年4月1日　至 平成29年9月30日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末

普通株式（千株）	3,850	－	－	3,850

２．配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（（注2）をご参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	21,507,926	21,507,926	－
（2）未収委託者報酬	3,096,255	3,096,255	－
（3）未収運用受託報酬	1,267,519	1,267,519	－
（4）未収入金	60,178	60,178	－
（5）投資有価証券			
その他有価証券	6,906,710	6,906,710	－
資産計	32,838,589	32,838,589	－
（1）未払手数料	1,328,201	1,328,201	－
（2）未払費用　※	857,488	857,488	－
負債計	2,185,689	2,185,689	－

（※）　金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬及び（4）未収入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料及び（2）未払費用

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
（1）その他有価証券 非上場株式	51,135
（2）子会社株式 非上場株式	956,115
（3）長期差入保証金	535,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

1.子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

区　　分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託の受益証券	3,806,231	3,555,418	250,812
小計	3,806,231	3,555,418	250,812
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託の受益証券	3,100,479	3,212,455	△111,976
小計	3,100,479	3,212,455	△111,976
合計	6,906,710	6,767,874	138,836

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成29年9月30日）

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

1.サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	13,145,198	2,233,323	45,299	15,423,822

2.地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自　平成29年4月1日　至　平成29年9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
（1）１株当たり純資産額	7,697円92銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額(千円)	29,636,977
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	―
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	29,636,977
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成29年4月１日 至 平成29年9月30日)
（2）１株当たり中間純利益金額	585円41銭
（算定上の基礎）	
中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	2,253,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

前へ　次へ

４　利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５　その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１　名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年９月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞

・資本金：51,000百万円（平成29年９月末現在）

・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成29年９月末現在	事業の内容
池田泉州ＴＴ証券株式会社	1,250	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
宇都宮証券株式会社	301	
エース証券株式会社	8,831	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323	
香川証券株式会社	555	
寿証券株式会社	305	
めぶき証券株式会社（注１）	3,000	
髙木証券株式会社	11,069	
大和証券株式会社	100,000	
楽天証券株式会社	7,495	
東海東京証券株式会社	6,000	
内藤証券株式会社	3,002	

西日本シティＴＴ証券株式会社（注２）	3,000
日産証券株式会社	1,500
浜銀ＴＴ証券株式会社（注３）	3,307
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250
ふくおか証券株式会社	3,000
丸八証券株式会社	3,751
水戸証券株式会社	12,272
ワイエム証券株式会社	1,270

(注１)めぶき証券株式会社の資本金の額は、平成29年10月２日現在です。
(注２)西日本シティＴＴ証券株式会社の資本金の額は、平成29年11月６日現在です。
(注３)浜銀ＴＴ証券株式会社の資本金の額は、平成29年６月19日現在です。

以上

独立監査人の監査報告書

平成30年2月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）の平成29年7月19日から平成30年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）の平成30年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成30年2月23日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田　浩司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅津　広	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）の平成29年7月19日から平成30年1月16日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）の平成30年1月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注２）　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成29年６月９日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　田　浩　司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　津　広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ　次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月８日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯　田　浩　司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　梅　津　広　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注１)　上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
(注２)　XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ